

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和7年8月22日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。
 需 要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生 産…生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇 用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金 融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.9	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9(予測)
全 産 業	14	13	12	15	7
大企業	17	17	19	19	14
中堅企業	14	12	9	19	12
中小企業	13	11	10	11	0
うち製造業	5	7	7	10	3
うち非製造業	25	19	19	21	12

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
商業販売額：億円	19,168	19,577	1,452	1,677	1,550	1,624	1,639
（前年度比増減率%）	(+ 3.4)	(+ 2.1)	(▲ 0.1)	(+ 2.2)	(+ 0.9)	(+ 2.2)	(+ 0.7)
乗用車販売台数：台	156,197	161,796	15,079	16,882	12,154	10,928	13,497
（前年度比増減率%）	(+7.7)	(+3.6)	(+17.8)	(+4.0)	(+15.7)	(+0.5)	(+3.7)
新設住宅着工戸数：戸	28,662	28,664	2,528	2,815	1,963	1,891	2,422
（前年度比増減率%）	(▲ 10.2)	(+ 0.0)	(+ 11.5)	(+ 27.1)	(▲ 19.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)
神戸港輸出額：億円	75,219	74,391	6,272	7,126	6,272	5,741	6,297
（前年度比増減率%）	(+2.1)	(▲1.1)	(+6.7)	(+1.8)	(+6.1)	(▲1.1)	(▲2.2)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	▲ 4.5	9.3	2.6	6.9	14.2
(R2年度比:R2=100)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(130.7)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
鉱工業指数：R2=100	96.9	96.3	98.5	98.6	92.7	92.3	98.3
（前月比増減率%）	▲ 4.8	(▲ 0.6)	(+ 1.0)	(+ 0.1)	(▲ 6.0)	(▲ 0.4)	(+ 6.5)

注）月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.02	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	0.99
新規求人数(原数値)：人	28,838	27,830	27,854	26,883	28,087	25,588	25,571
（前年度比増減率%）	(▲ 3.2)	(▲ 3.5)	(▲ 5.4)	(▲ 4.5)	(+ 1.8)	(▲ 1.7)	(▲ 4.5)
雇用者所得計：億円	5,719	5,975	5,022	5,482	5,383	5,271	-
（前年度比増減率%）	(+ 3.8)	(+ 4.5)	(+ 4.8)	(+ 4.4)	(+ 6.2)	(+ 4.5)	(-)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫県労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
企業倒産件数：件	568	571	52	69	53	59	49
（前年度比増減率%）	(+54.4)	(+0.5)	(▲13.3)	(+50.0)	(+10.4)	(+15.7)	(▲3.9)
企業倒産負債総額：億円	6,808	535	30	56	29	57	62
（前年度比増減率%）	(+948.6)	(▲92.1)	(+3.3)	(▲65.6)	(▲23.4)	(+101.7)	(+98.7)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下揺れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下揺れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(令和7年7月29日 内閣府「月例経済報告」)

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

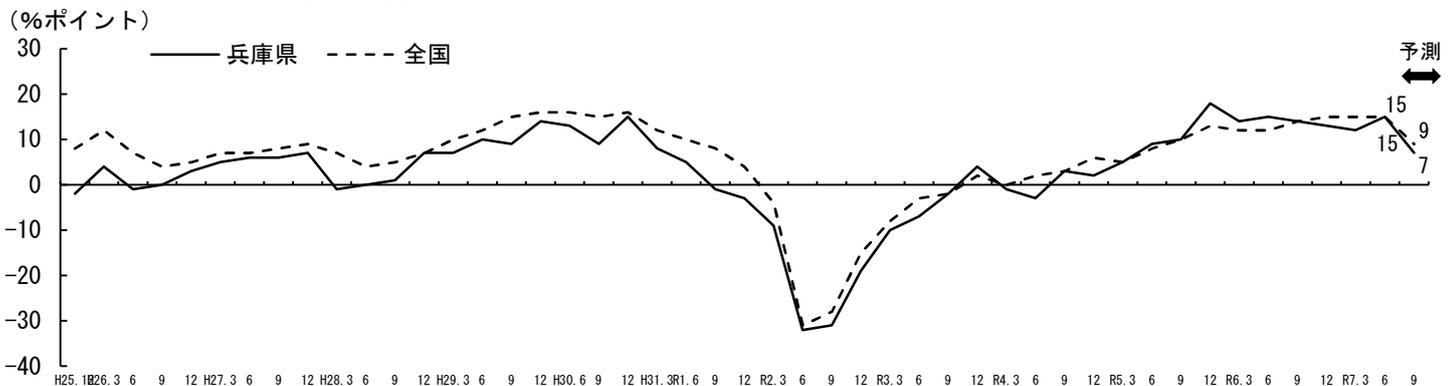
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

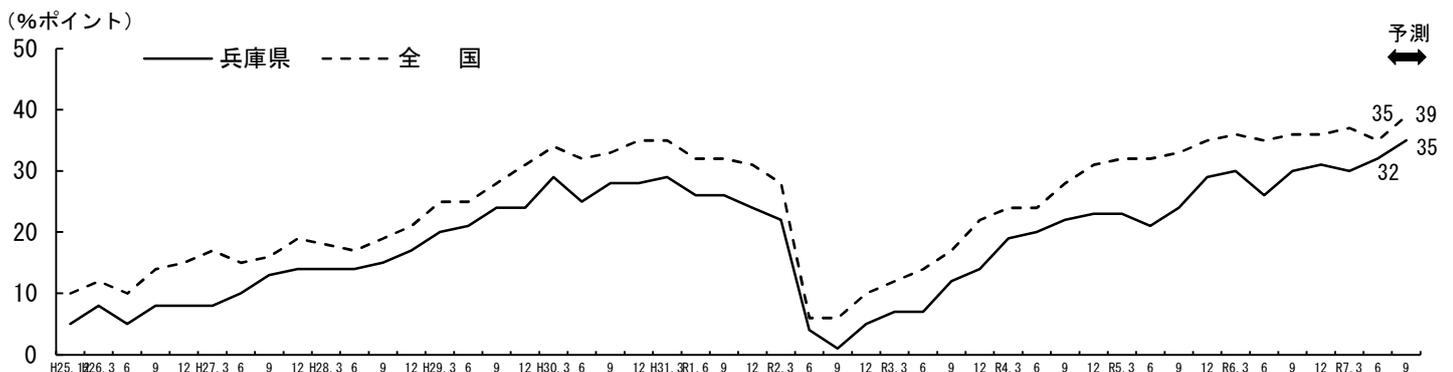
(令和7年7月18日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)

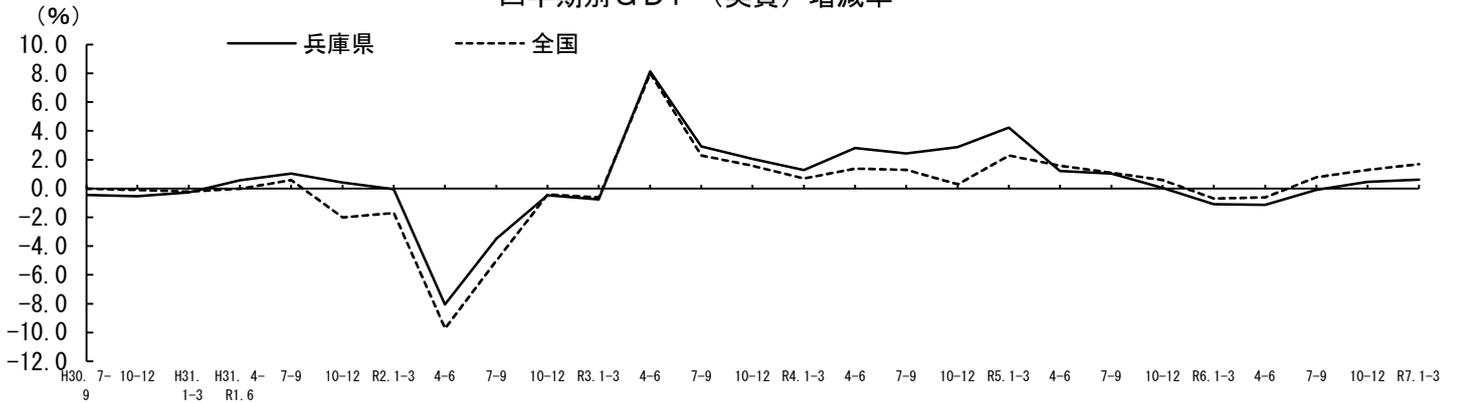


出所：令和7年6月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

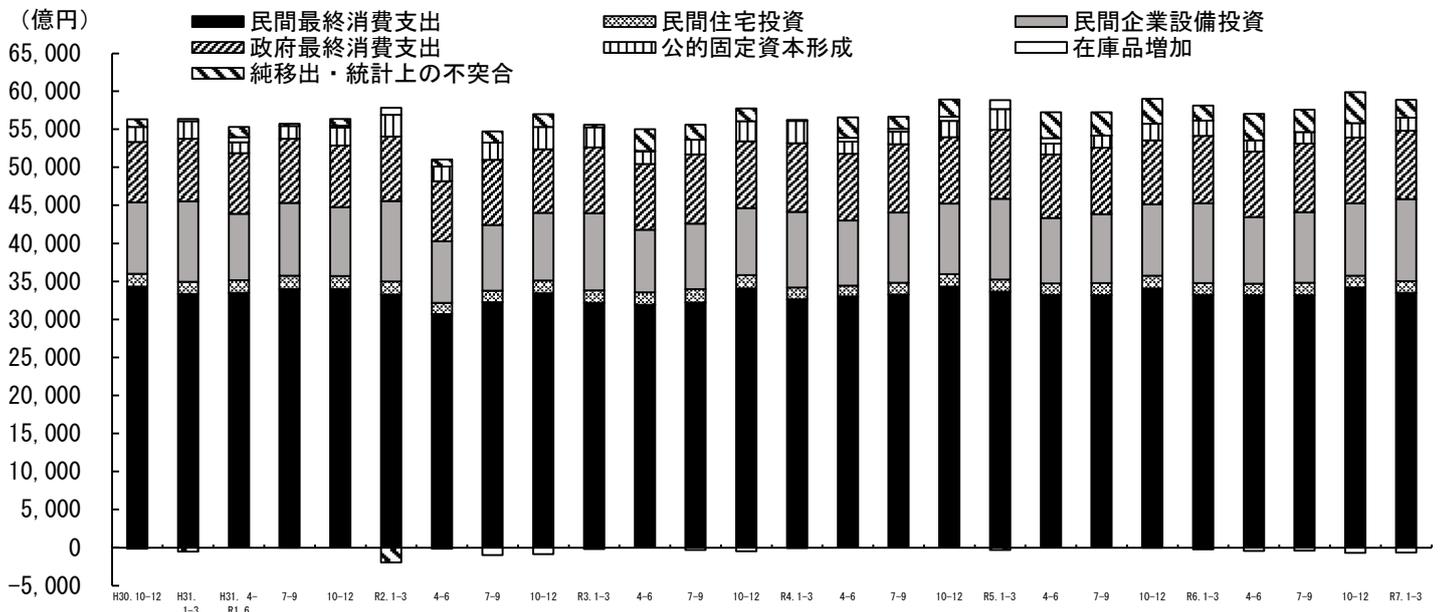
GDP

実質GDP（R7.1～3月期）は、公的固定資本形成、在庫変動、民間住宅投資がマイナスで推移した。一方、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出、純移出等が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は0.6%と2期連続でプラスとなった。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	216,224	223,736	230,674	231,253	231,175
前年度比	▲ 3.1	3.5	3.1	0.3	▲ 0.0

	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3
GDP(実質)	58,486	57,242	57,224	58,934	57,853	56,586	57,175	59,200	58,214
前年度比	4.2	1.2	1.0	0.0	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.1	0.5	0.6

兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	219,401	226,324	234,626	243,152	251,134
前年度比	▲ 2.1	3.2	3.7	3.6	3.3

	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3
GDP(名目)	59,427	60,315	59,747	62,649	60,440	61,502	61,483	65,124	63,026
前年度比	5.6	4.4	4.8	3.6	1.7	2.0	2.9	4.0	4.3

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。
また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。
前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和4年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和5・6年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

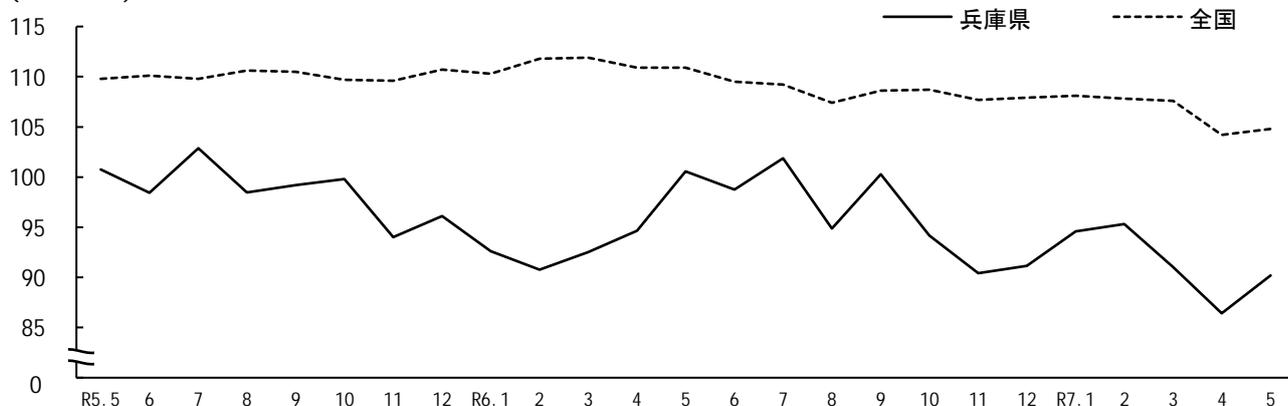
先行指数 (R7.5) は、90.2 と 3 か月ぶりに前月を上回った。
 一致指数 (R7.5) は、107.4 と 2 か月連続で前月を上回った。
 遅行指数 (R7.5) は、101.9 と 2 か月ぶりに前月を下回った。

景気総合指数

系列名		R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
兵庫	先行	100.6	98.8	101.9	94.9	100.3	94.2	90.4	91.2	94.6	95.3	91.0	86.4	90.2
	一致	107.8	107.0	111.2	106.2	109.5	107.8	106.3	107.6	105.2	106.3	100.7	101.3	107.4
	遅行	94.1	95.0	94.7	97.0	96.8	98.1	99.8	102.7	101.0	99.8	98.4	102.3	101.9
全国	先行	110.9	109.5	109.2	107.4	108.6	108.7	107.7	107.9	108.1	107.8	107.6	104.2	104.8
	一致	115.5	114.5	115.6	114.0	114.4	115.9	115.2	116.4	116.3	117.1	115.8	116.0	116.0
	遅行	108.6	108.1	108.5	108.9	108.1	108.8	109.2	109.7	111.2	111.0	111.0	112.4	113.5

<先行指数>

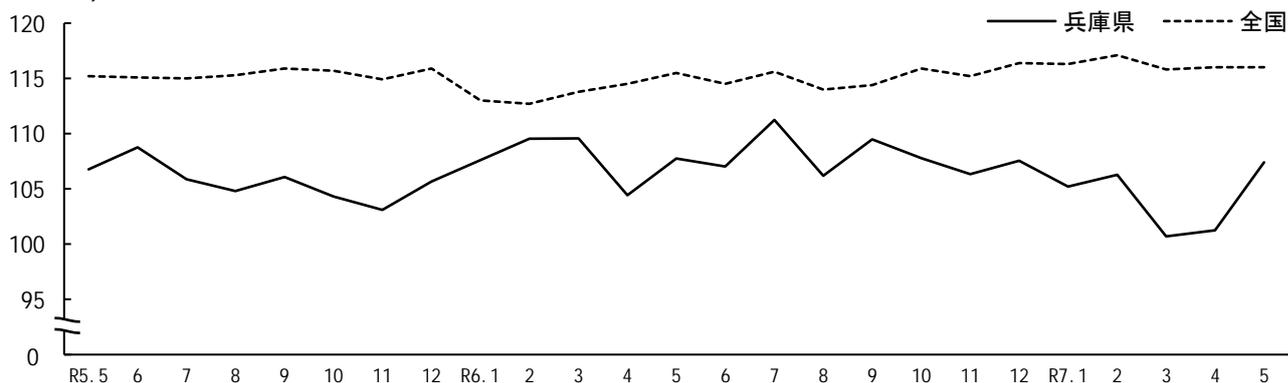
(R2年=100)



先行系列: 全国... 最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI
 県 ... 生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数>

(R2年=100)



一致系列: 全国... 鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
 県 ... 鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R7.6) によると、製造業は3ポイント、非製造業は2ポイント上昇し、全産業では3ポイント上昇の15ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」 %ポイント)

	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3	R7.6 現在	R7.6 予測
全産業	14	15	14	13	12	15	7
うち製造業	9	9	5	7	7	10	3
〃 非製造業	21	23	25	19	19	21	12
うち大企業	19	16	17	17	19	19	14
〃 中堅企業	10	17	14	12	9	19	12
〃 中小企業	14	14	13	11	10	11	0

注) ・ 調査時点……令和7年6月

・ 調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業 322 社 (回答率 99.7%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比 (「上昇」 - 「下降」) 構成比 (%ポイント)

	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3 前回調査	R7.4-6 現状判断	R7.7-9 見通し	R7.10-12 見通し
全産業	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 1.2	▲ 11.1	▲ 9.6	▲ 1.2	2.3
うち製造業	▲ 9.8	▲ 2.5	0.0	▲ 10.4	▲ 9.9	1.2	2.5
〃 非製造業	▲ 1.1	▲ 7.8	▲ 2.2	▲ 11.7	▲ 9.2	▲ 3.3	2.2
うち大企業	0.0	▲ 3.5	1.8	▲ 7.1	▲ 7.0	6.1	3.5
〃 中堅企業	2.2	3.4	0.0	▲ 5.7	▲ 8.2	1.2	8.2
〃 中小企業	▲ 14.3	▲ 12.3	▲ 4.4	▲ 18.2	▲ 12.3	▲ 8.2	▲ 2.1

注) ・ 調査時点……令和7年5月15日

・ 調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上 (電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) の法人企業 424 社 (回答 345 社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比 (%)

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6
全産業	▲ 14.2	▲ 19.9	▲ 14.6	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 18.7
うち製造業	▲ 11.7	▲ 16.5	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 18.1	▲ 9.6	▲ 13.5
〃 非製造業	▲ 15.0	▲ 21.0	▲ 15.1	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 20.8	▲ 20.4

注) ・ 調査時点……令和7年6月1日

・ 調査対象……全国の中小企業 18,841 社 (回答 17,899 社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比

	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
中小製造業	▲ 17.6	▲ 26.5	▲ 20.6	▲ 23.5	▲ 38.2	▲ 47.1	▲ 29.4
中小非製造業	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 2.9	▲ 14.7	▲ 11.8	▲ 11.8

注) ・ 調査時点……令和7年7月

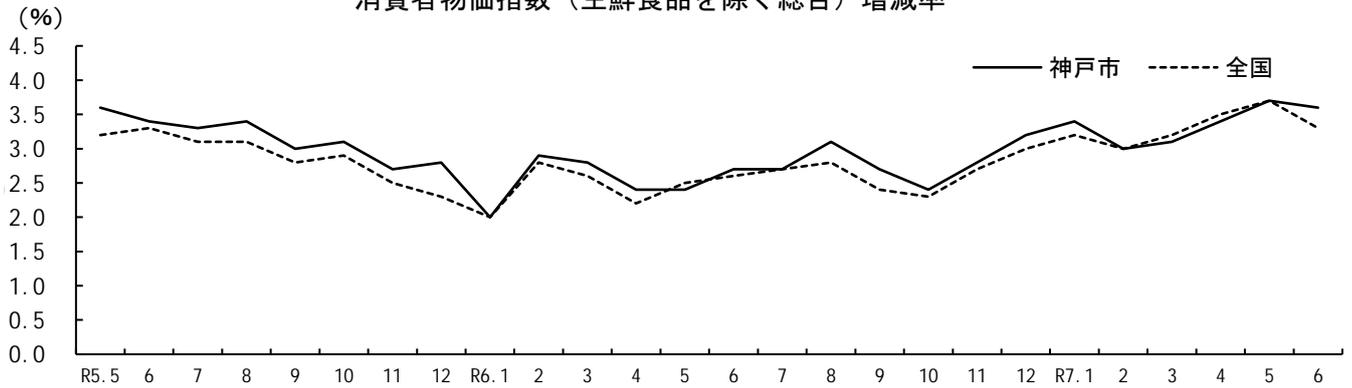
・ 調査対象……製造業 34 組合 (回答 34 組合)、非製造業 34 組合 (回答 34 組合)

物 価

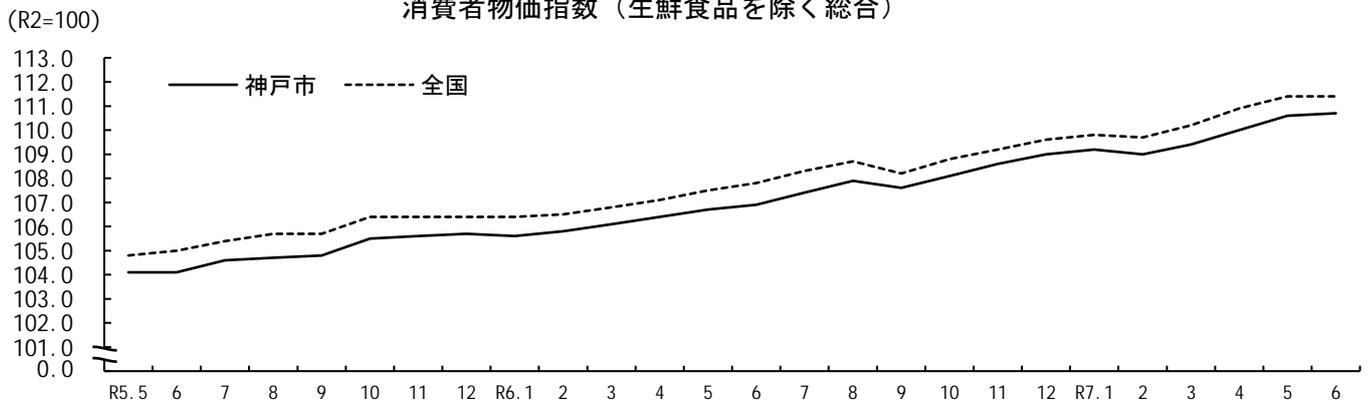


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R7.6）は、41か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.3	101.1	104.4	107.2	106.7	106.9	107.4	107.9	107.6
	前年比	▲ 0.7	1.8	3.2	2.7	2.4	2.7	2.7	3.1	2.7
	全国	99.8	102.1	105.2	107.9	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2
	前年比	▲ 0.2	2.3	3.1	2.5	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4

		R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	108.1	108.6	109.0	109.2	109.0	109.4	110.0	110.6	110.7
	前年比	2.4	2.8	3.2	3.4	3.0	3.1	3.4	3.7	3.6
	全国	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4	111.4
	前年比	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.9	98.7	101.5	103.3	103.1	103.1	103.1	103.6	103.6
	前年比	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	1.8	1.5	1.7	1.3	1.7	1.5
	全国	99.2	99.4	101.9	103.8	103.6	103.6	103.8	104.2	104.2
	前年比	▲ 0.8	0.1	2.5	1.9	1.7	1.9	1.6	1.7	1.7

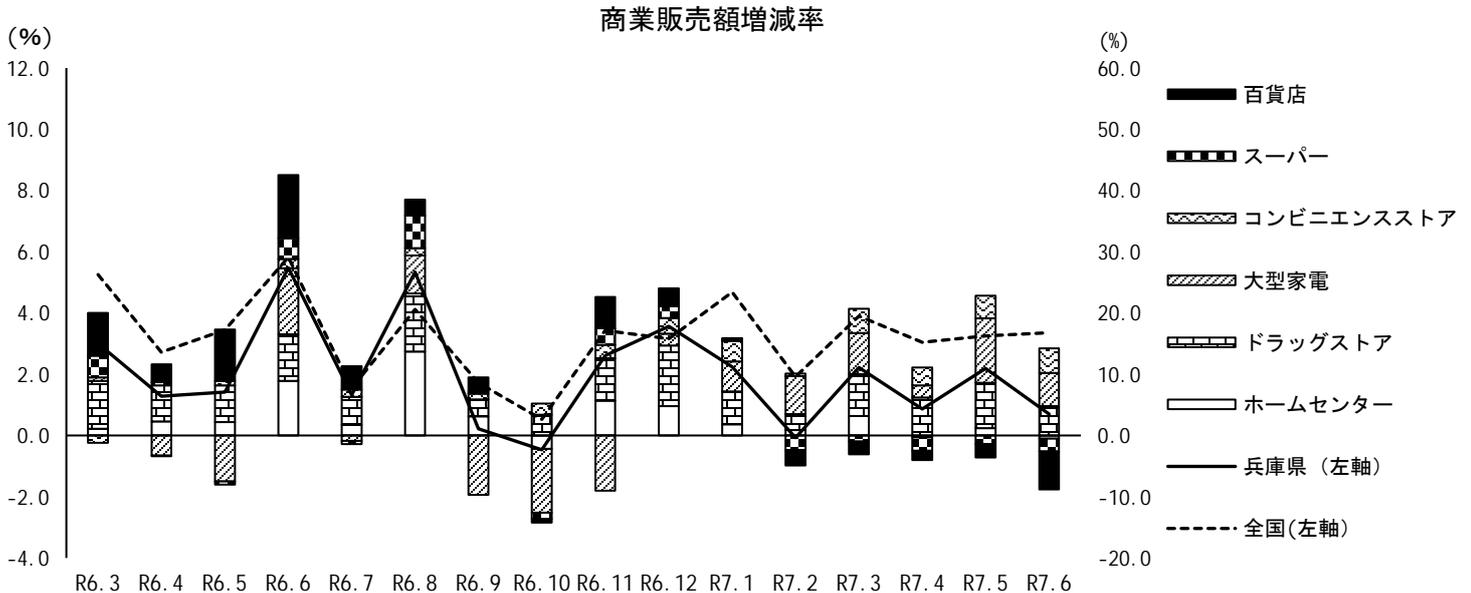
		R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	104.0	104.1	104.0	104.0	104.1	104.4	104.7	104.9	104.9
	前年比	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7	0.0
	全国	104.5	104.6	104.5	104.4	104.5	104.8	105.2	105.3	105.3
	前年比	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	0.0

(2) 需 要

商業販売



商業販売額（R7.6）は、百貨店、スーパーが5か月連続で前年同月を下回った。ホームセンターが2か月ぶりに前年同月を下回った。ドラッグストアが46か月連続、コンビニエンスストアが14か月連続、大型家電が7か月連続で前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R5年度	R6年度	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
百貨店	販売額	2,308	2,371	193	197	210	172	175	188
	前年度比	8.3	2.7	8.4	10.3	3.8	2.6	2.4	▲ 0.6
スーパー	販売額	6,327	6,373	518	521	542	575	503	517
	前年度比	2.3	0.7	▲ 0.5	3.4	▲ 0.5	5.3	0.3	▲ 1.0
コンビニエンスストア	販売額	4,427	4,500	375	369	396	399	371	386
	前年度比	2.3	1.6	0.7	1.5	1.2	1.2	0.9	1.8
大型家電	販売額	1,820	1,817	125	160	185	154	143	115
	前年度比	0.7	▲ 0.2	▲ 7.5	10.8	▲ 0.9	6.2	▲ 9.7	▲ 10.4
ドラッグストア	販売額	2,994	3,174	258	264	278	279	253	259
	前年度比	7.6	6.0	6.0	7.6	4.6	9.5	2.8	3.4
ホームセンター	販売額	1,293	1,343	120	117	121	122	104	105
	前年度比	▲ 0.1	3.9	2.2	8.9	1.7	13.7	3.1	▲ 2.2
合計	販売額	19,168	19,577	1,589	1,628	1,733	1,701	1,550	1,570
	前年度比	3.4	2.1	1.4	5.5	1.3	5.3	0.2	▲ 0.5

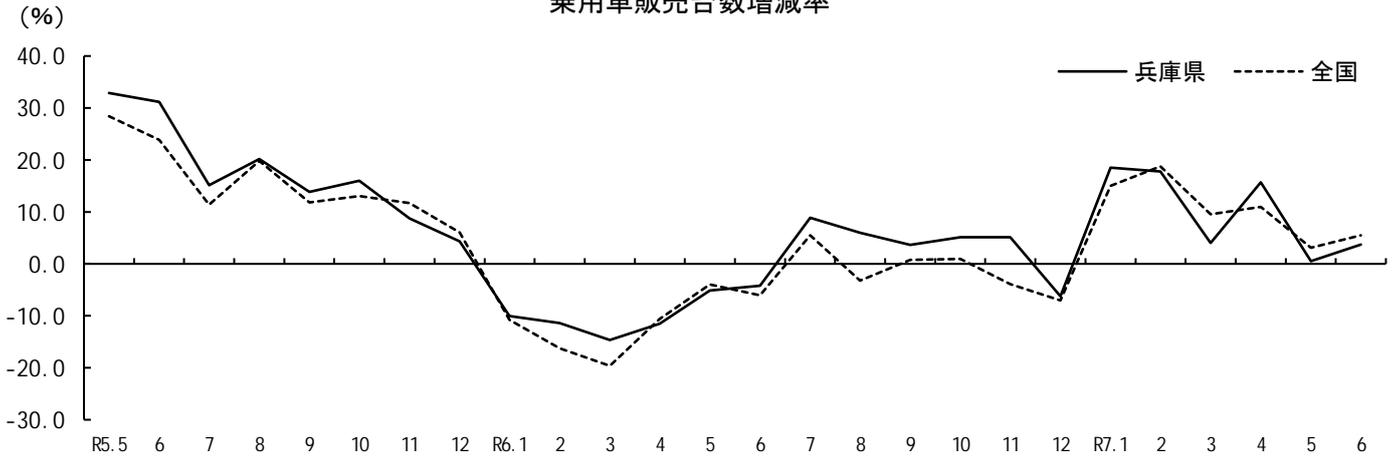
		R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
百貨店	販売額	206	288	191	172	203	173	189	185
	前年度比	5.1	2.9	0.2	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 6.2
スーパー	販売額	538	646	519	472	516	493	509	509
	前年度比	2.7	1.9	0.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.1
コンビニエンスストア	販売額	365	395	362	337	382	372	389	384
	前年度比	2.2	2.6	3.3	0.4	4.0	2.9	3.7	4.0
大型家電	販売額	138	187	152	140	190	129	139	168
	前年度比	▲ 9.0	1.9	4.9	6.2	6.7	2.0	10.5	5.4
ドラッグストア	販売額	256	303	254	242	277	266	277	277
	前年度比	6.9	9.9	5.4	2.6	6.8	6.2	7.4	4.8
ホームセンター	販売額	111	135	94	89	109	117	121	116
	前年度比	5.7	4.8	1.8	0.9	3.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.5
合計	販売額	1,614	1,955	1,572	1,452	1,677	1,550	1,624	1,639
	前年度比	2.6	3.6	2.2	▲ 0.1	2.2	0.9	2.2	0.7

乗用車販売

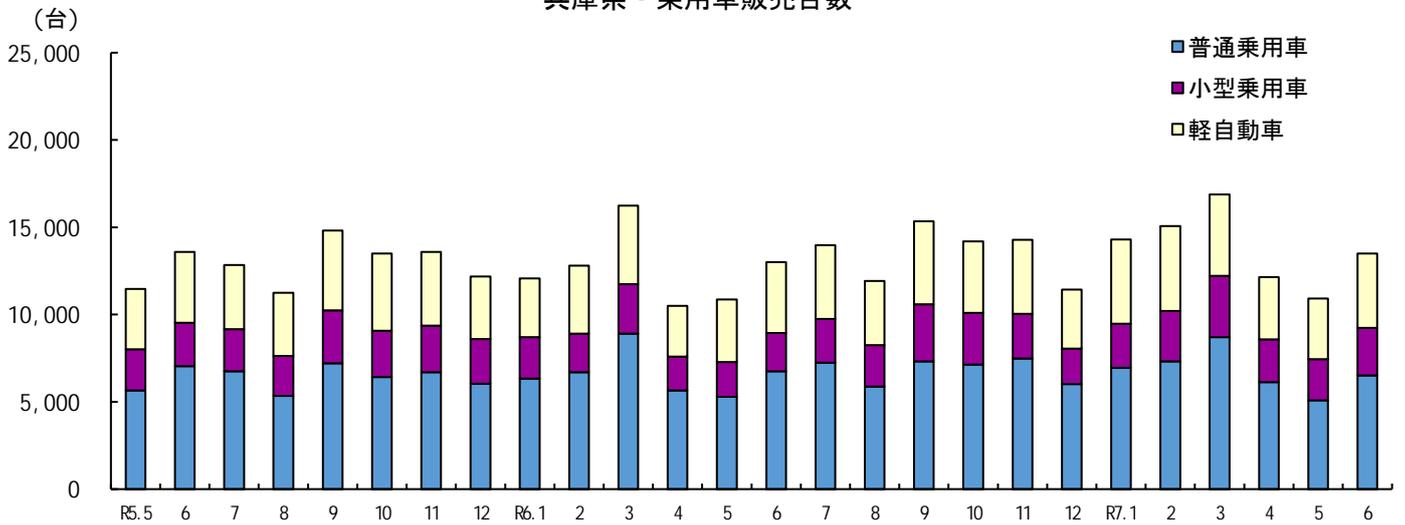


乗用車販売台数(R7.6)は、6か月連続で前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

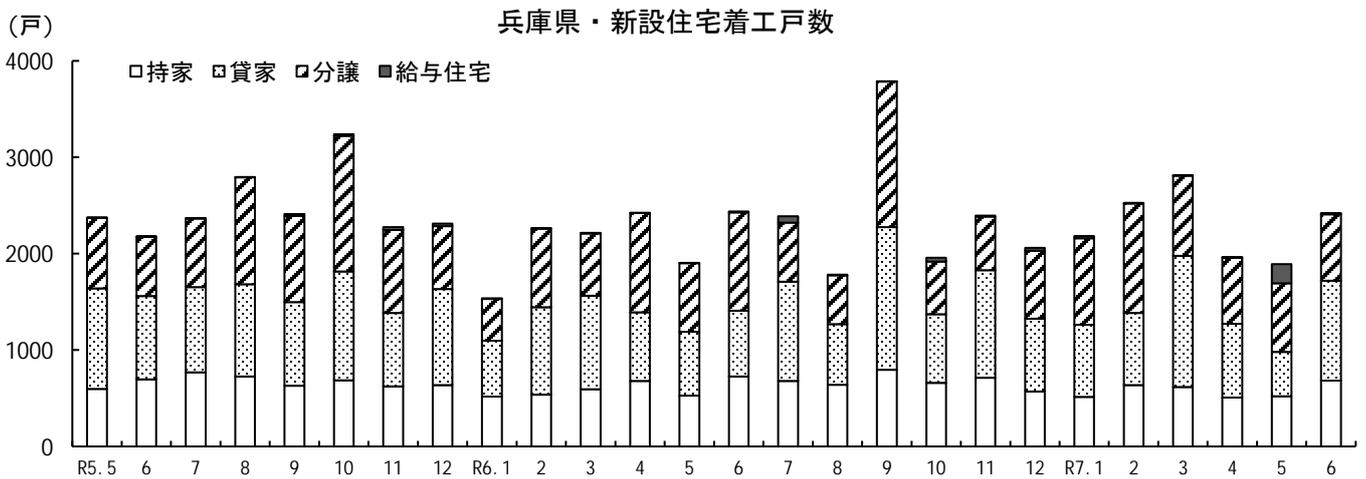
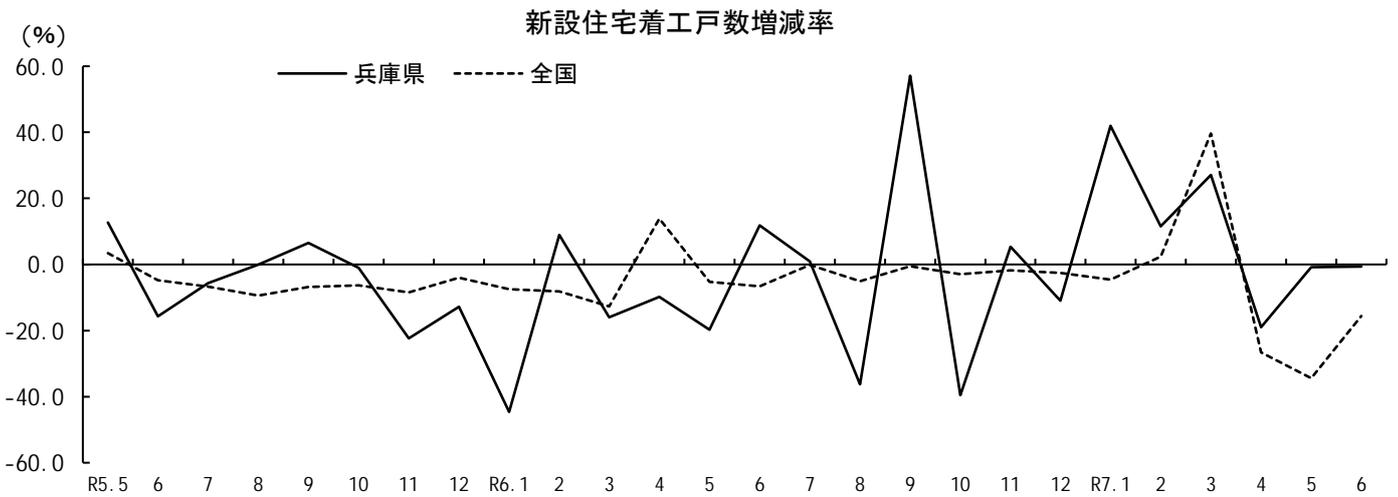
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
台 数	141,627	144,966	156,197	161,796	10,871	13,013	13,980	11,918	15,348
前年度比	▲ 7.3	2.4	7.7	3.6	▲ 5.1	▲ 4.2	8.9	6.0	3.6

	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
台 数	14,187	14,292	11,425	14,298	15,079	16,882	12,154	10,928	13,497
前年度比	5.1	5.1	▲ 6.2	18.5	17.8	4.0	15.7	0.5	3.7

住宅着工



新設住宅着工戸数（R7.6）は、3か月連続で前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
戸数	29,844	31,911	28,662	28,664	1,906	2,438	2,389	1,782	3,790
前年度比	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	0.0	▲ 19.8	11.8	0.9	▲ 36.3	57.1

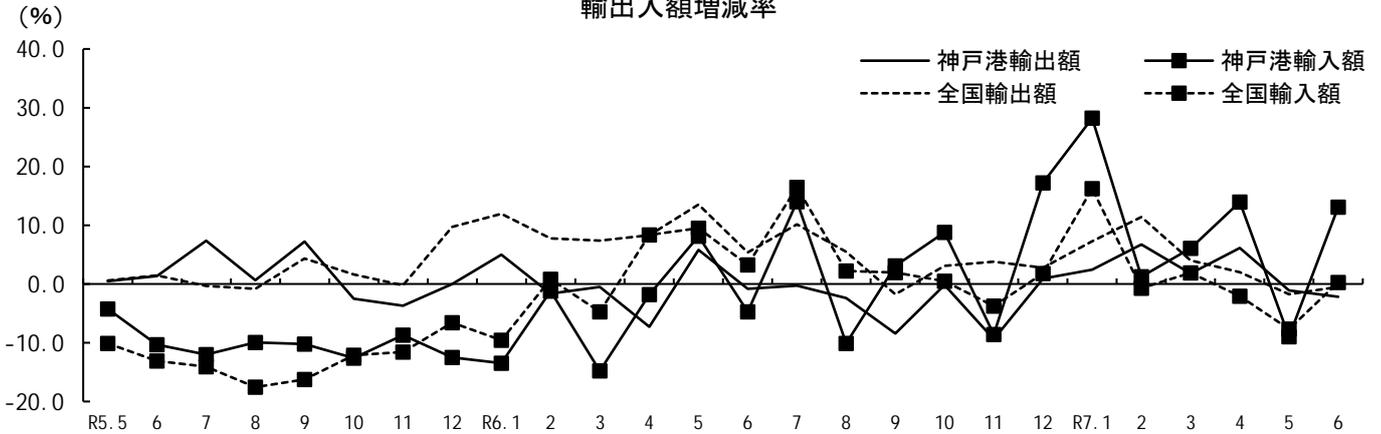
	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
戸数	1,957	2,396	2,059	2,182	2,528	2,815	1,963	1,891	2,422
前年度比	▲ 39.6	5.3	▲ 10.9	42.0	11.5	27.1	▲ 19.0	▲ 0.8	▲ 0.7

輸出入

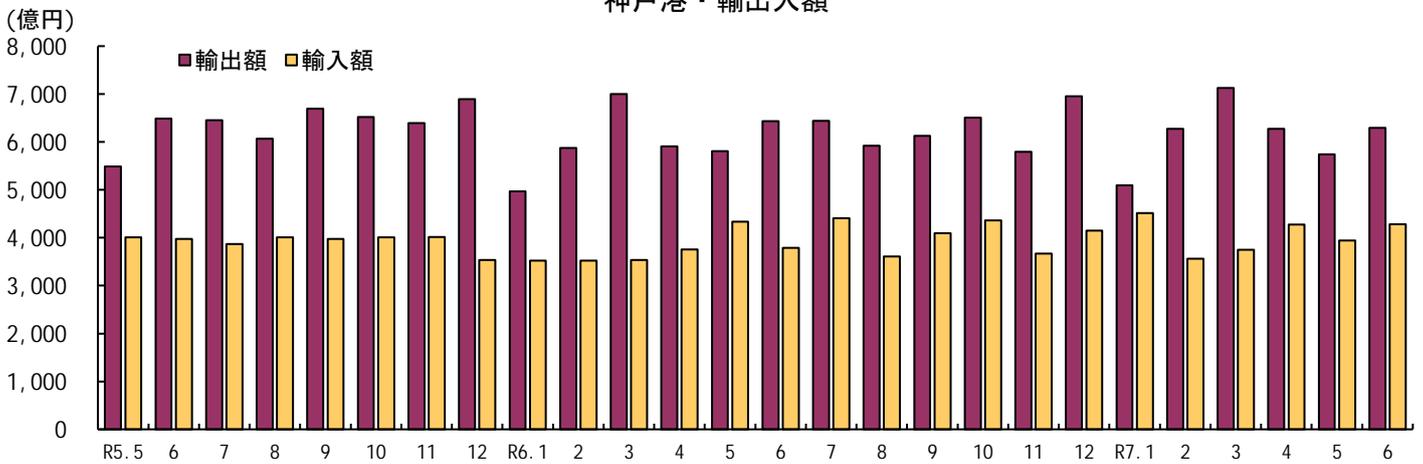


神戸港輸出額 (R7.6) は、ブラジル向けの有機化合物や台湾向けの半導体製造装置が減少し、2か月連続で前年同月を下回った。輸入額は、欧州からの医薬品等が増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

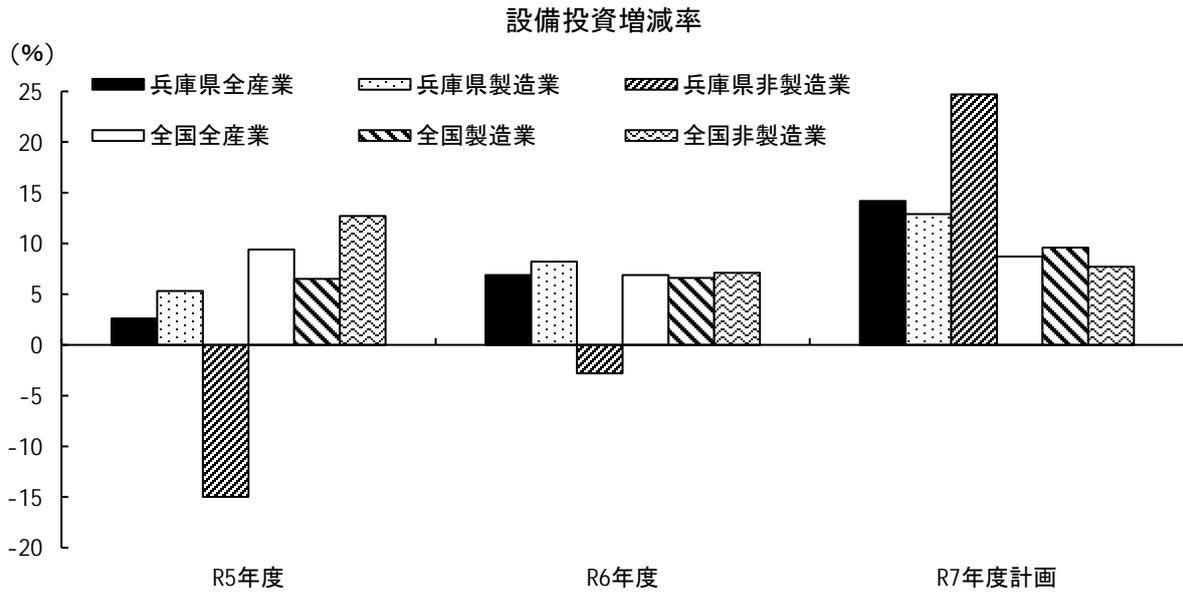
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
輸出入総額	99,603	123,978	121,011	122,380	10,137	10,224	10,849	9,527	10,224
前年度比	23.9	24.5	▲ 2.4	1.1	6.8	▲ 2.3	5.1	▲ 5.5	▲ 4.1
うち輸出額	61,512	73,695	75,219	74,391	5,805	6,437	6,438	5,921	6,130
前年度比	23.6	19.8	2.1	▲ 1.1	5.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 8.4
うち輸入額	38,091	50,283	45,792	47,990	4,332	3,787	4,411	3,606	4,094
前年度比	24.3	32.0	▲ 8.9	4.8	8.1	▲ 4.7	14.0	▲ 10.1	3.1

	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
輸出入総額	10,871	9,463	11,101	9,610	9,836	10,877	10,549	9,685	10,578
前年度比	3.2	▲ 9.1	6.5	13.1	4.7	3.2	9.2	▲ 4.5	3.5
うち輸出額	6,510	5,795	6,955	5,092	6,272	7,126	6,272	5,741	6,297
前年度比	▲ 0.2	▲ 9.4	0.9	2.5	6.7	1.8	6.1	▲ 1.1	▲ 2.2
うち輸入額	4,361	3,668	4,146	4,517	3,564	3,750	4,277	3,944	4,281
前年度比	8.8	▲ 8.6	17.2	28.2	1.3	6.1	13.9	▲ 9.0	13.1

設備投資



R7年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和7年3月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

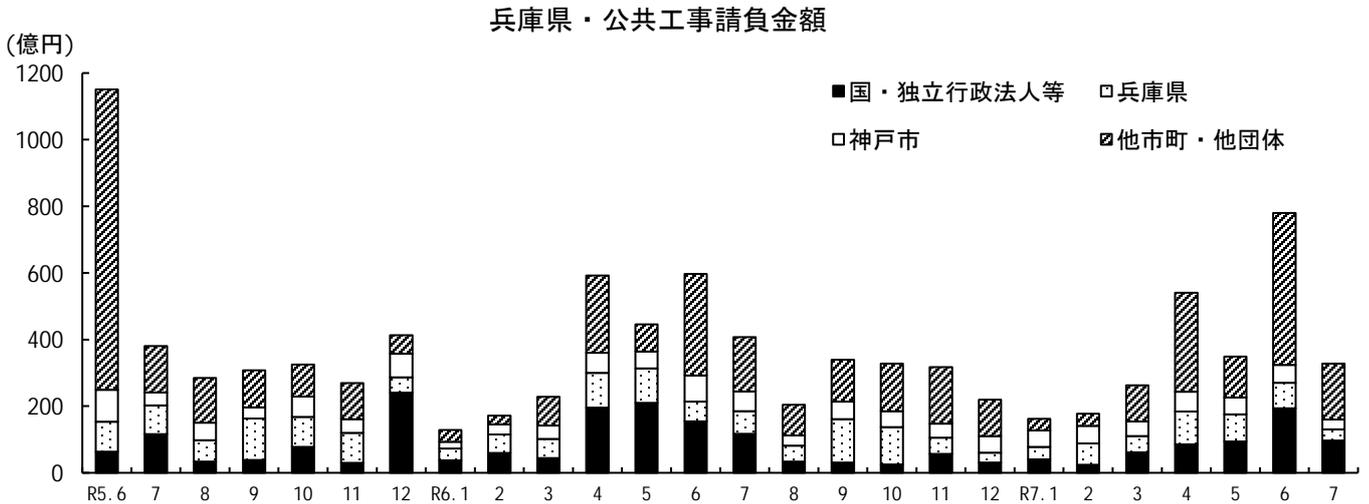
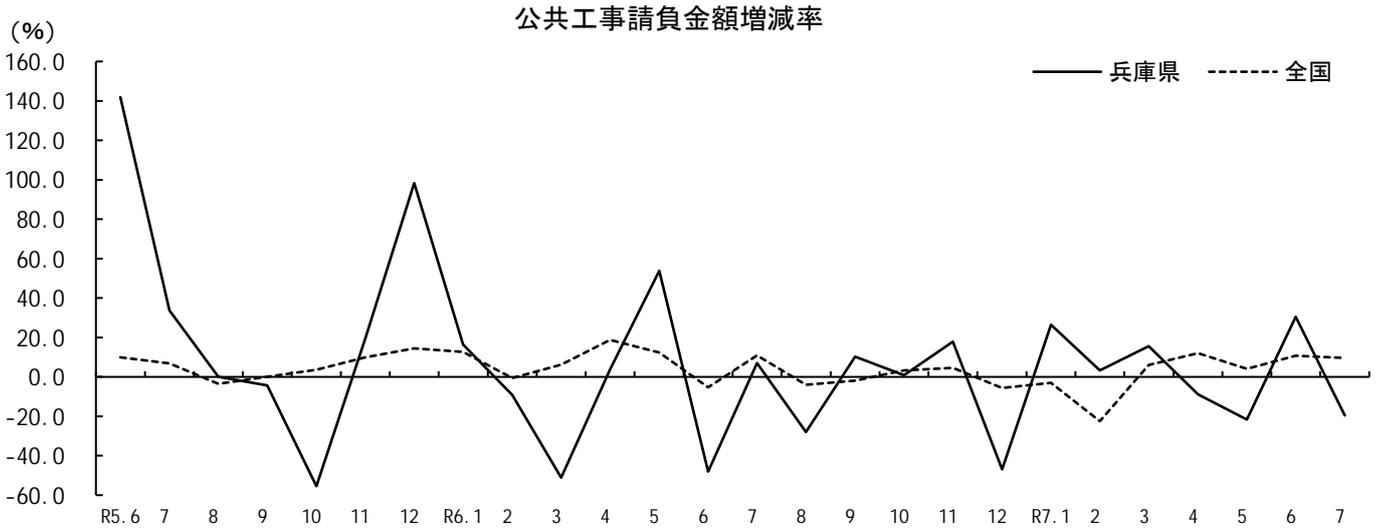
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度計画
県内	全産業				<▲1.5>	<1.7>
	製造業	▲4.5	9.3	2.6	6.9	14.2
	非製造業	▲5.8	12.0	5.3	<▲1.3>	<1.5>
全国	全産業	4.2	▲8.2	▲15.0	▲2.8	24.7
	製造業	1.2	7.4	9.4	6.9	8.7
	非製造業	2.9	8.5	6.5	<▲2.8>	<2.3>
		▲0.7	6.2	12.7	<0.2>	<7.7>
					7.1	7.7

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額 (R7.7) は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
請負金額	3,819	4,128	4,519	4,054	597	407	205	340	328
前年度比	▲ 9.5	8.1	9.5	▲ 10.3	▲ 48.1	7.1	▲ 28.0	10.3	0.9
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 18.7	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 13.3	▲ 11.9

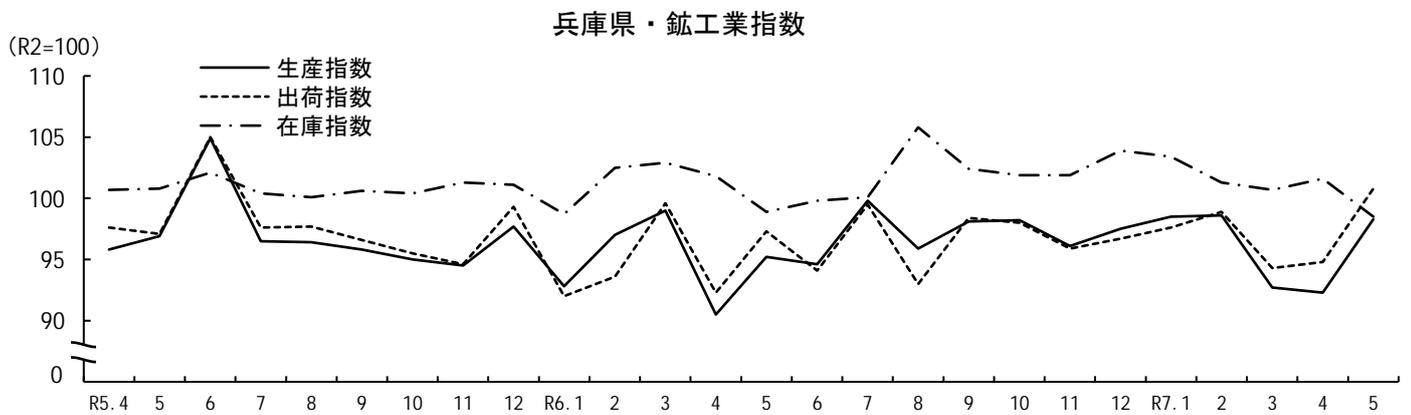
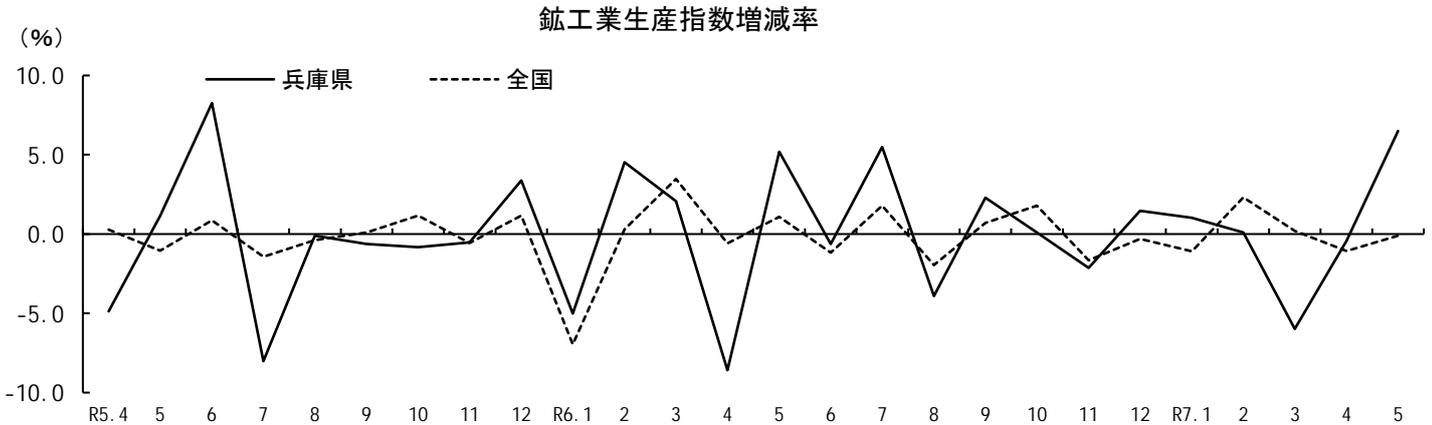
	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
請負金額	318	219	162	177	263	541	349	780	327
前年度比	17.8	▲ 46.9	26.4	3.3	15.5	▲ 8.8	▲ 21.7	30.5	▲ 19.6
前年度比(累計)	▲ 9.7	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 10.3	▲ 8.8	▲ 14.3	2.0	▲ 2.3

(3) 企業活動

鋁工業指数



生産指数 (R7.5) は、3か月ぶりに前月を上回った。



出所：鋁工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋁工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

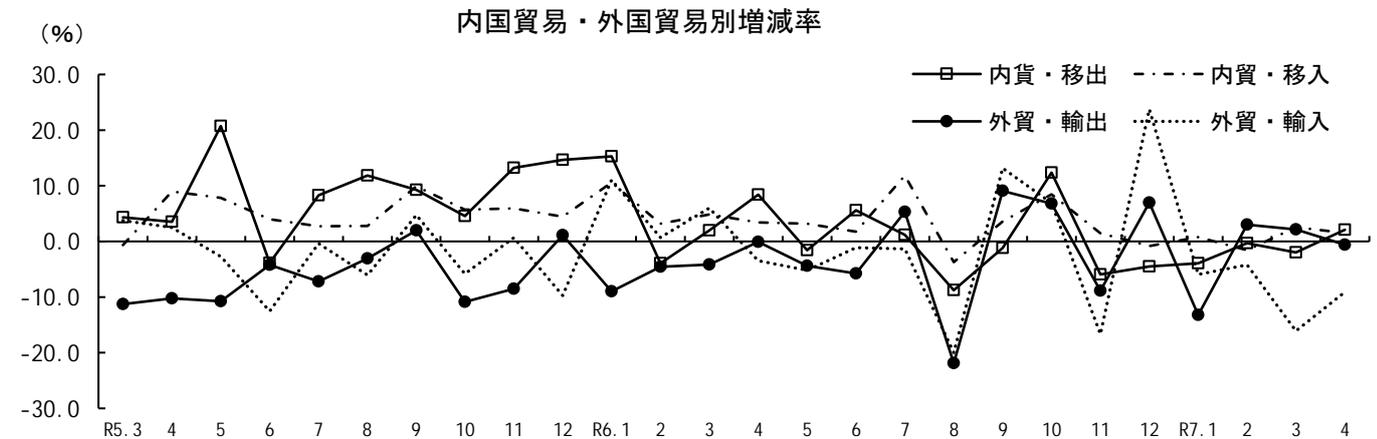
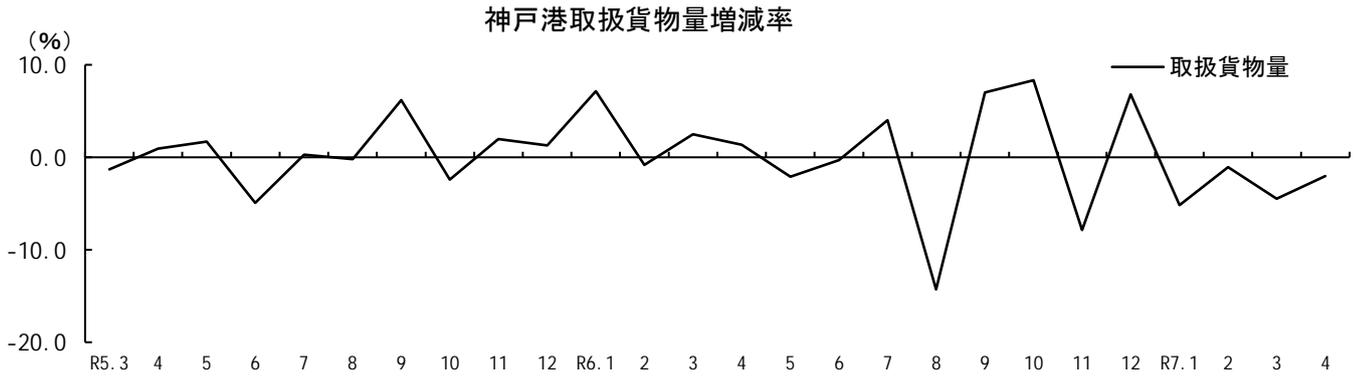
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
生産指数	101.4	101.8	96.9	96.3	90.5	95.2	94.6	99.8	95.9
前月比	2.7	0.4	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 8.6	5.2	▲ 0.6	5.5	▲ 3.9
出荷指数	102.6	101.7	97.3	96.3	92.3	97.3	94.1	99.5	93.0
在庫指数	97.9	98.6	101.0	101.8	101.8	98.9	99.8	100.1	105.8

	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
生産指数	98.1	98.2	96.1	97.5	98.5	98.6	92.7	92.3	98.3
前月比	2.3	0.1	▲ 2.1	1.5	1.0	0.1	▲ 6.0	▲ 0.4	6.5
出荷指数	98.4	98.0	95.9	96.7	97.6	98.9	94.3	94.8	100.8
在庫指数	102.4	101.9	101.9	103.9	103.4	101.3	100.7	101.6	98.5

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R7.4) は、4 か月連続で前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

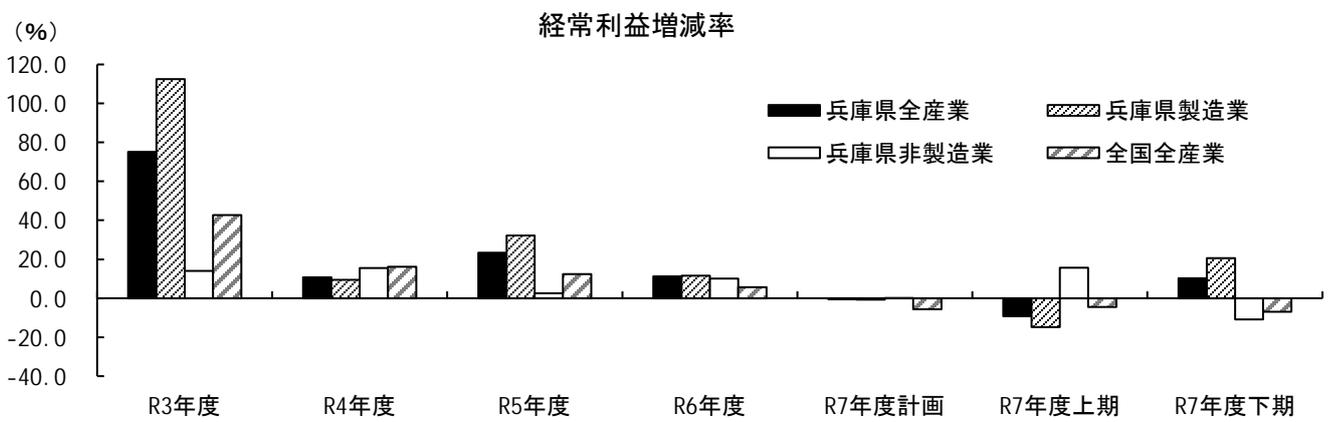
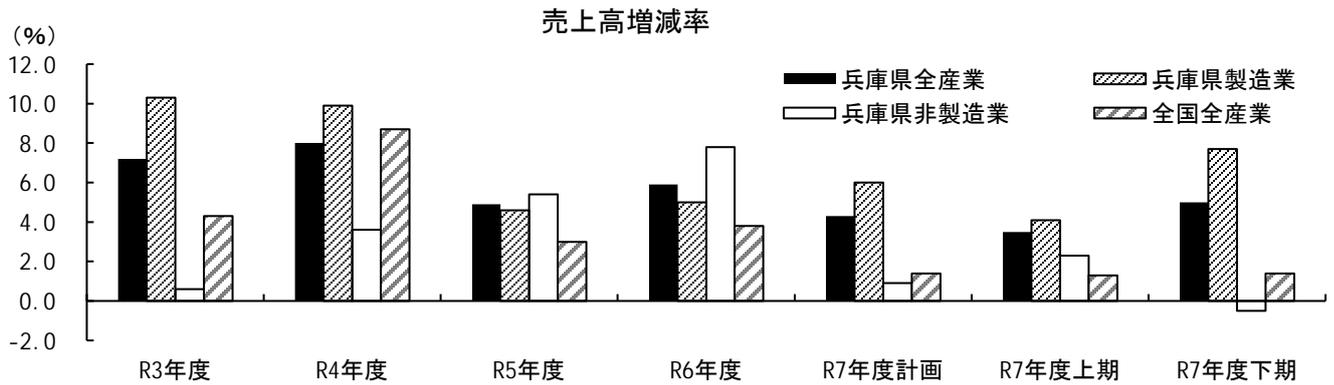
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
取扱貨物量	90,395	91,731	92,702	92,126	8,450	7,893	7,152	7,578	8,341
前年度比	7.0	1.5	1.1	▲ 0.6	2.5	1.3	▲ 2.1	▲ 0.3	4.0
うち内貨・移出	16,404	16,530	17,787	17,758	1,588	1,553	1,437	1,469	1,527
前年度比	2.8	0.8	7.6	▲ 0.2	2.0	8.4	▲ 1.6	5.6	1.2
うち内貨・移入	23,281	23,120	24,467	25,109	2,185	2,150	1,966	2,017	2,316
前年度比	5.9	▲ 0.7	5.8	2.6	4.8	3.4	3.2	1.8	11.8
うち外貨・輸出	22,771	22,816	21,490	21,187	1,914	1,817	1,610	1,814	1,879
前年度比	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 5.8	5.3
うち外貨・輸入	27,939	29,265	28,957	28,073	2,763	2,374	2,138	2,278	2,619
前年度比	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 3.1	6.0	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 1.3

	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
取扱貨物量	6,490	8,451	8,286	7,147	8,249	7,124	7,343	8,070	7,732
前年度比	▲ 14.3	7.0	8.3	▲ 7.9	6.8	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 2.0
うち内貨・移出	1,297	1,489	1,628	1,484	1,492	1,438	1,387	1,557	1,585
前年度比	▲ 8.8	▲ 1.2	12.4	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 2.0	2.1
うち内貨・移入	1,810	2,100	2,255	2,096	2,165	2,013	1,980	2,241	2,183
前年度比	▲ 3.7	3.6	8.5	1.5	▲ 0.9	0.8	▲ 1.6	2.5	1.5
うち外貨・輸出	1,379	2,040	1,941	1,604	2,101	1,261	1,785	1,955	1,805
前年度比	▲ 21.9	9.1	6.8	▲ 8.9	7.0	▲ 13.2	3.0	2.1	▲ 0.6
うち外貨・輸入	2,005	2,822	2,462	1,962	2,491	2,413	2,191	2,318	2,158
前年度比	▲ 20.0	13.1	6.9	▲ 16.6	23.7	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 16.1	▲ 9.1

企業収益



R6年度は、売上、利益ともにR5年度を上回った。
R7年度は、売上はR6年度を上回るものの、利益は下回る計画がなされている。



○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	上期	下期
						計画		
県内	全産業				<▲ 0.8>	<3.6>	<2.3>	<4.7>
		7.2	8.0	4.9	5.9	4.3	3.5	5.0
	製造業				<0.1>	<3.8>	<2.6>	<4.8>
	10.3	9.9	4.6	5.0	6.0	4.1	7.7	
	非製造業				<2.2>	<3.1>	<1.6>	<4.6>
	0.6	3.6	5.4	7.8	0.9	2.3	▲ 0.5	
全国	全産業				<0.5>	<1.0>	<0.9>	<1.0>
	4.3	8.7	3.0	3.8	1.4	1.9	0.9	

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	上期	下期
						計画		
県内	全産業				<4.6>	<12.9>	<5.3>	<21.9>
		75.1	10.8	23.3	11.2	0.6	▲ 9.2	10.3
	製造業				<4.7>	<16.8>	<7.2>	<29.3>
	112.5	9.4	32.2	11.6	▲ 0.8	▲ 14.8	20.6	
	非製造業				<4.0>	<2.3>	<▲ 0.7>	<5.3>
	14.1	15.5	2.5	10.1	0.1	15.7	▲ 10.8	
全国	全産業				<3.9>	<▲ 0.6>	<▲ 2.9>	<1.8>
	42.7	16.2	12.4	5.6	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 6.9	

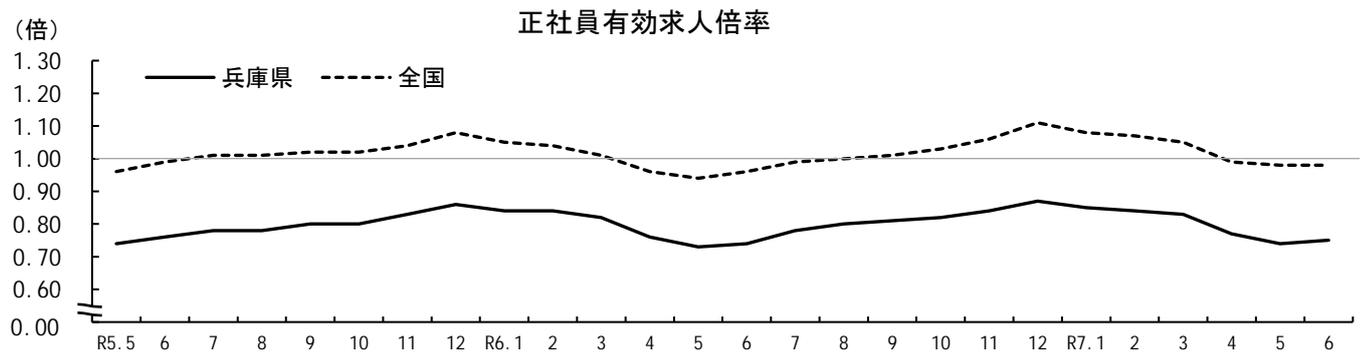
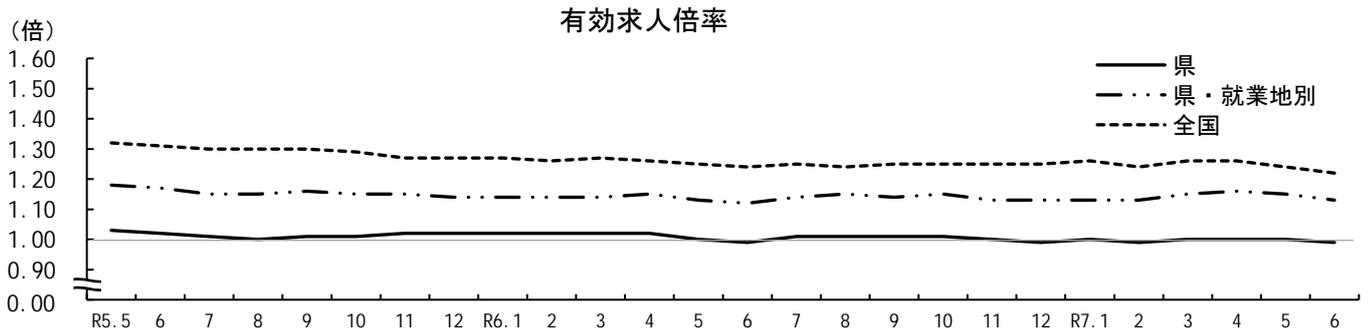
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

出所：令和7年6月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

(4) 雇 用

求人倍率

有効求人倍率 (R7.6) は、0.99 倍と前月を 0.01 ポイント下回った。就業地別 (R7.6) は、1.13 倍と前月を 0.02 ポイント下回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

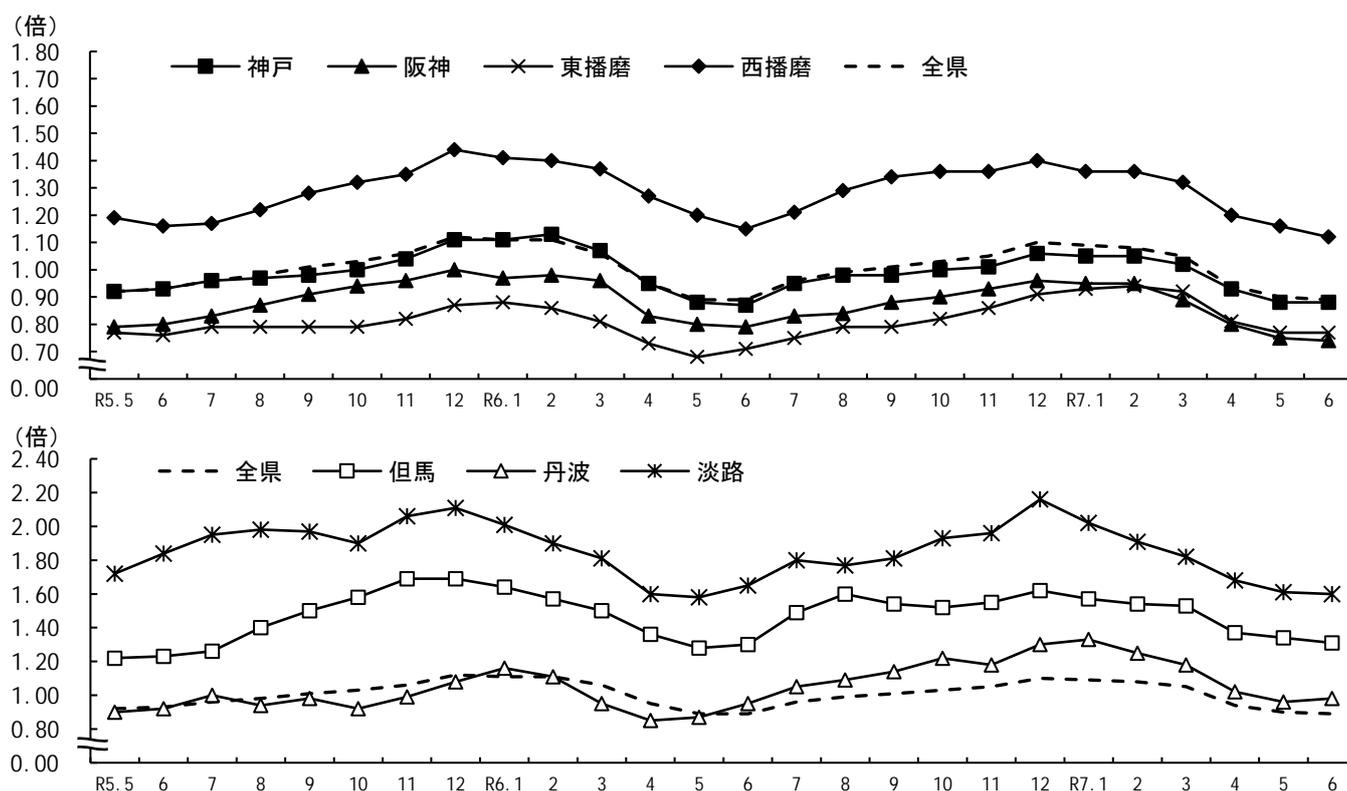
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
有効求人数	県	76,824	80,846	86,426	83,560	80,966	77,185	79,481	79,227	80,294
前年度比		▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 2.7
有効求職者数	県	79,387	86,313	84,013	82,184	80,713	86,641	82,947	80,076	79,574
前年度比		11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 3.0
有効求人倍率	県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.99	1.01	1.01	1.01
	全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25
正社員有効求人倍率	県	0.69	0.72	0.80	0.80	0.80	0.74	0.78	0.80	0.81
	全国	0.83	0.90	1.01	1.02	1.02	0.96	0.99	1.00	1.01
就業地別有効求人倍率	県	1.03	1.04	1.16	1.15	1.14	1.12	1.14	1.15	1.14

		R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
有効求人数	県	82,589	81,854	81,751	82,389	83,683	83,005	79,870	77,254	76,137
前年度比		▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.4
有効求職者数	県	80,304	78,171	74,461	75,852	77,256	79,344	84,951	86,204	85,885
前年度比		▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.9
有効求人倍率	県	1.01	1.00	0.99	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	0.99
	全国	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22
正社員有効求人倍率	県	0.82	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83	0.77	0.74	0.75
	全国	1.03	1.06	1.11	1.08	1.07	1.05	0.99	0.98	0.98
就業地別有効求人倍率	県	1.15	1.13	1.13	1.13	1.13	1.15	1.16	1.15	1.13

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、令和 7 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.89	0.96	0.99	1.01
神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	0.87	0.95	0.98	0.98
阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.79	0.83	0.84	0.88
東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.71	0.75	0.79	0.79
西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.15	1.21	1.29	1.34
但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.30	1.49	1.60	1.54
丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	0.95	1.05	1.09	1.14
淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	1.65	1.80	1.77	1.81

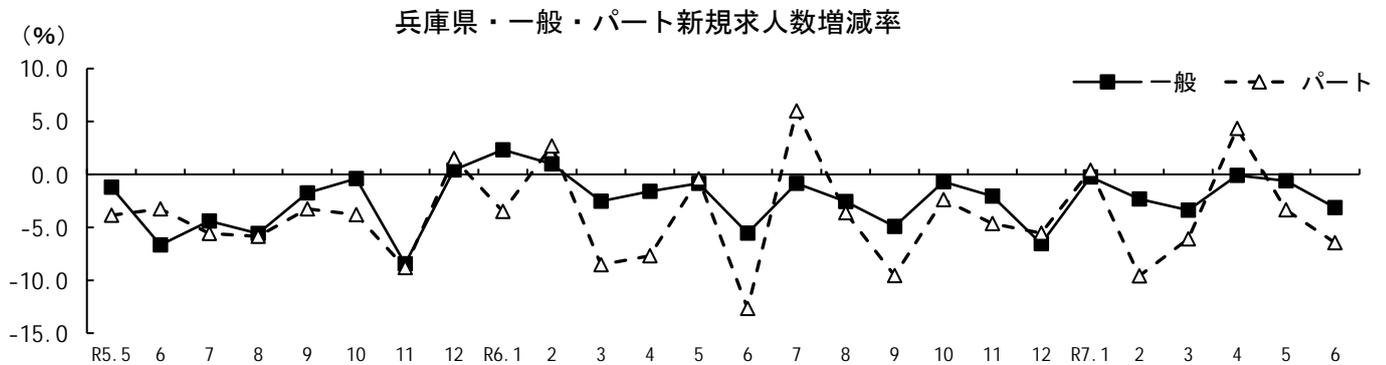
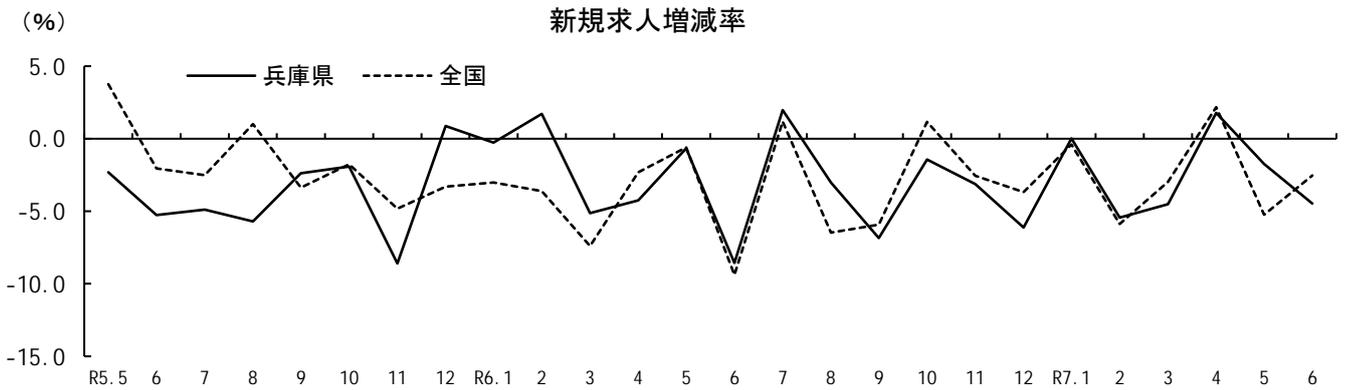
	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
全県	1.03	1.05	1.10	1.09	1.08	1.05	0.94	0.90	0.89
神戸	1.00	1.01	1.06	1.05	1.05	1.02	0.93	0.88	0.88
阪神	0.90	0.93	0.96	0.95	0.95	0.89	0.80	0.75	0.74
東播磨	0.82	0.86	0.91	0.93	0.94	0.92	0.81	0.77	0.77
西播磨	1.36	1.36	1.40	1.36	1.36	1.32	1.20	1.16	1.12
但馬	1.52	1.55	1.62	1.57	1.54	1.53	1.37	1.34	1.31
丹波	1.22	1.18	1.30	1.33	1.25	1.18	1.02	0.96	0.98
淡路	1.93	1.96	2.16	2.02	1.91	1.82	1.68	1.61	1.60

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数 (R7.6) は、全数で2か月連続前年同月を下回った。主要産業別では、宿泊業・飲食サービス業は8か月連続、卸売業・小売業、医療・福祉は2か月連続で前年同月を下回った。建設業、製造業は前年同月と同率となった。サービス業は9か月連続で前年度同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

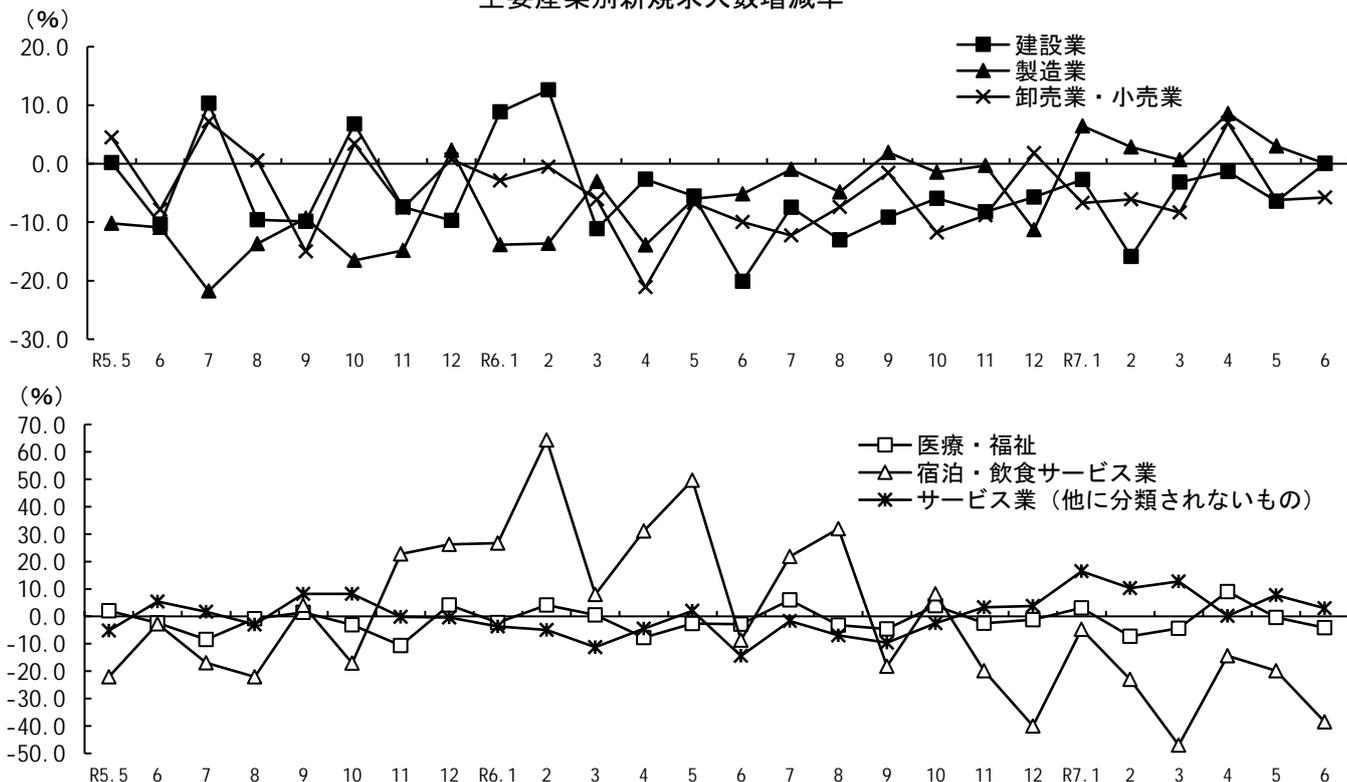
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
全 数	28,235	29,795	28,838	27,830	26,041	26,766	29,461	25,906	27,323
	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 8.6	2.0	▲ 3.0	▲ 6.8
一 般	16,251	17,195	16,694	16,254	15,258	16,019	16,838	15,196	16,415
	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 4.9
パート	11,985	12,600	12,144	11,576	10,783	10,747	12,623	10,710	10,908
	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 12.7	6.0	▲ 3.6	▲ 9.6

	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
全 数	31,458	26,033	27,316	31,321	27,854	26,883	28,087	25,588	25,571
	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 6.1	0.0	▲ 5.4	▲ 4.5	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5
一 般	17,899	15,514	15,776	17,810	16,444	15,857	16,012	15,167	15,517
	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.1
パート	13,559	10,519	11,540	13,511	11,410	11,026	12,075	10,421	10,054
	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.6	0.4	▲ 9.6	▲ 6.1	4.3	▲ 3.4	▲ 6.4

注) 一般...パート以外。

パート...1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

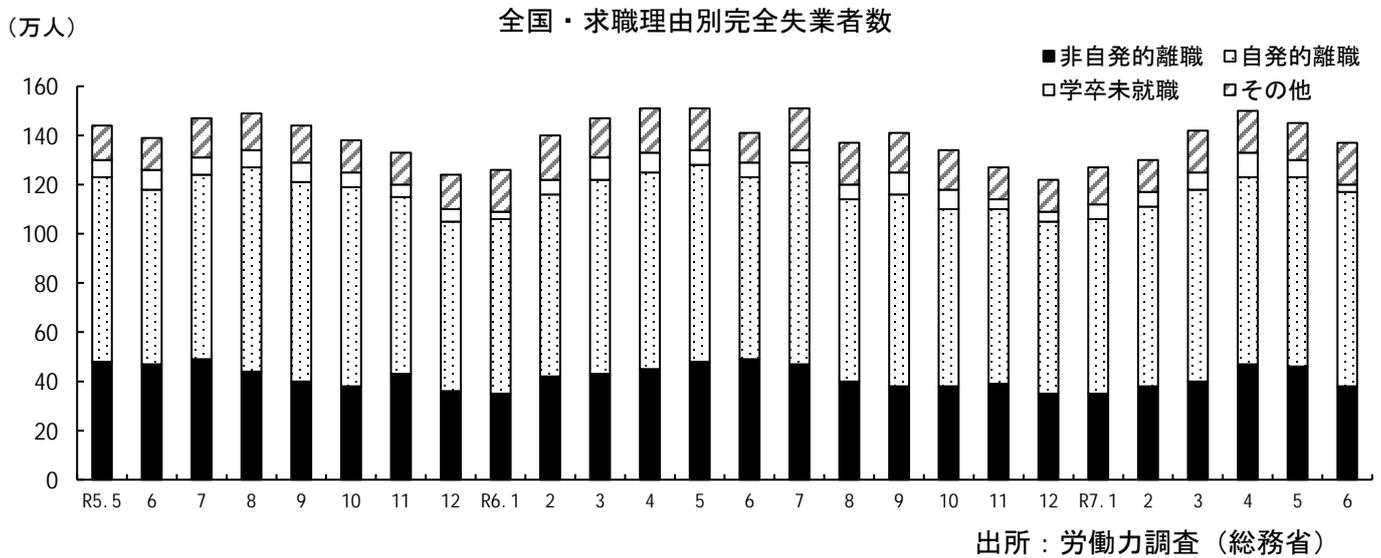
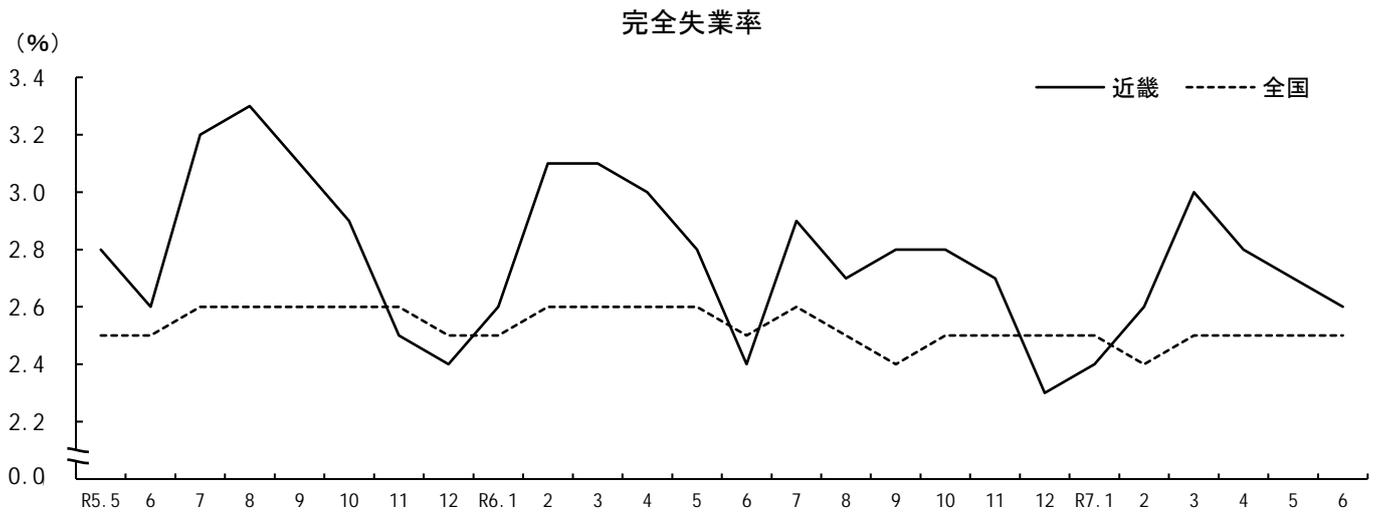
※下段は対前年度増減率（%）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
建設業	2,544	2,444	2,371	2,172	2,079	2,087	2,427	1,894	2,165
	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 20.1	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 9.1
製造業	3,122	3,264	2,866	2,790	2,441	2,824	2,743	2,681	3,111
	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 1.0	▲ 4.8	1.9
卸売業、 小売業	3,081	3,388	3,365	3,076	3,017	2,922	3,192	3,100	3,113
	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 7.4	▲ 1.6
医療、 福祉	8,709	9,444	9,246	9,071	8,492	8,970	9,743	8,593	9,004
	6.8	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.9	6.0	▲ 3.2	▲ 4.6
宿泊業・ 飲食サービス業	1,866	1,646	1,684	1,584	1,720	1,573	1,809	1,624	1,410
	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	49.7	▲ 8.7	21.8	31.9	▲ 18.2
サービス業 (他に分類されない もの)	3,629	1,646	3,975	3,991	3,536	3,731	4,060	3,420	3,767
	11.3	▲ 11.8	0.1	0.4	2.0	▲ 14.4	▲ 1.7	▲ 7.0	▲ 9.6

	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
建設業	2,476	1,980	1,950	2,390	2,098	2,148	2,333	1,945	2,088
	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 6.4	0.0
製造業	3,145	2,717	2,585	3,108	2,794	2,835	2,709	2,515	2,824
	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 11.3	6.5	2.8	0.6	8.6	3.0	0.0
卸売業、 小売業	3,334	2,848	3,063	3,328	3,001	2,935	3,273	2,830	2,753
	▲ 11.8	▲ 8.8	1.8	▲ 6.7	▲ 6.1	▲ 8.3	7.0	▲ 6.2	▲ 5.8
医療、 福祉	10,355	8,513	9,304	9,928	8,946	8,795	8,946	8,456	8,599
	3.9	▲ 2.5	▲ 1.2	3.1	▲ 7.3	▲ 4.3	9.0	▲ 0.4	▲ 4.1
宿泊業・ 飲食サービス業	1,895	1,455	1,127	1,812	1,534	1,101	1,664	1,379	967
	8.2	▲ 19.8	▲ 40.0	▲ 4.8	▲ 23.0	▲ 47.0	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 38.5
サービス業 (他に分類されない もの)	4,531	3,729	3,946	4,784	4,084	4,163	4,146	3,808	3,841
	▲ 2.5	3.3	3.7	16.4	10.3	12.8	0.1	7.7	2.9

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

(参考)完全失業率



完全失業率 (%)

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9
完全失業率	県	2.8	2.6	2.6	2.4	-	2.5	-	-	2.3
	近畿	3.1	2.9	2.9	2.8	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8
	全国	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4

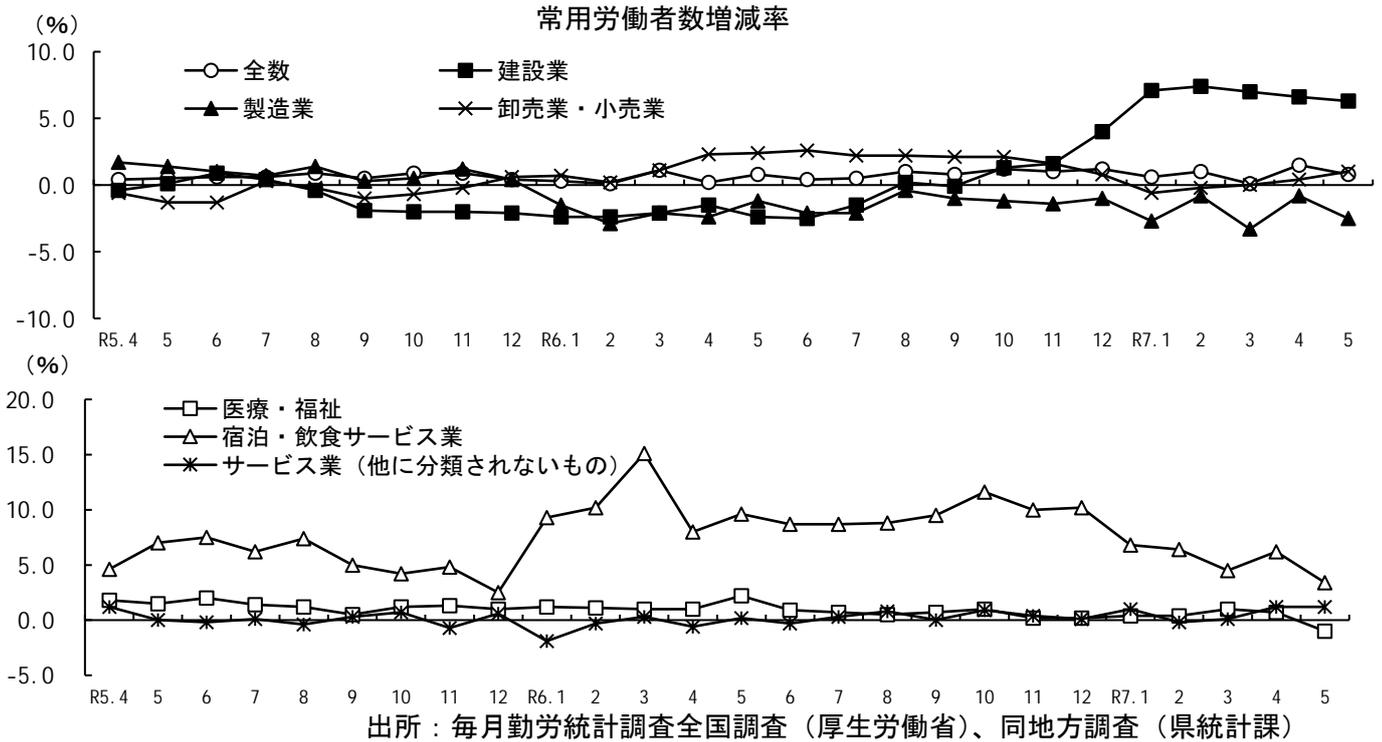
		R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
完全失業率	県	-	-	2.3	-	-	2.4	-	-	-
	近畿	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6
	全国	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R7.5)は、製造業が17か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉が45か月ぶりに前年同月を下回った。宿泊業・飲食サービス業が45か月連続、建設業が8か月連続、卸売業・小売業とサービス業が3か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

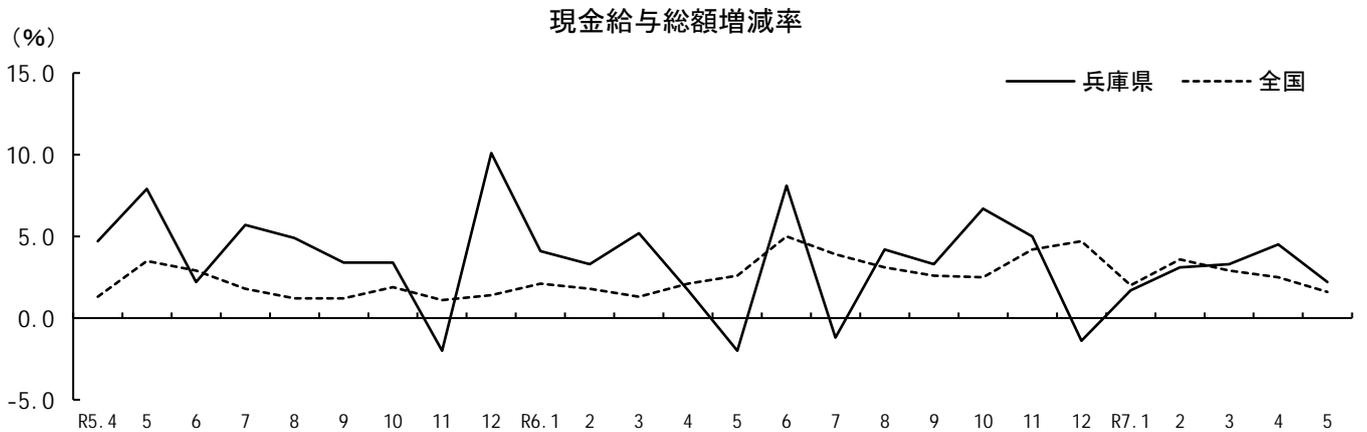
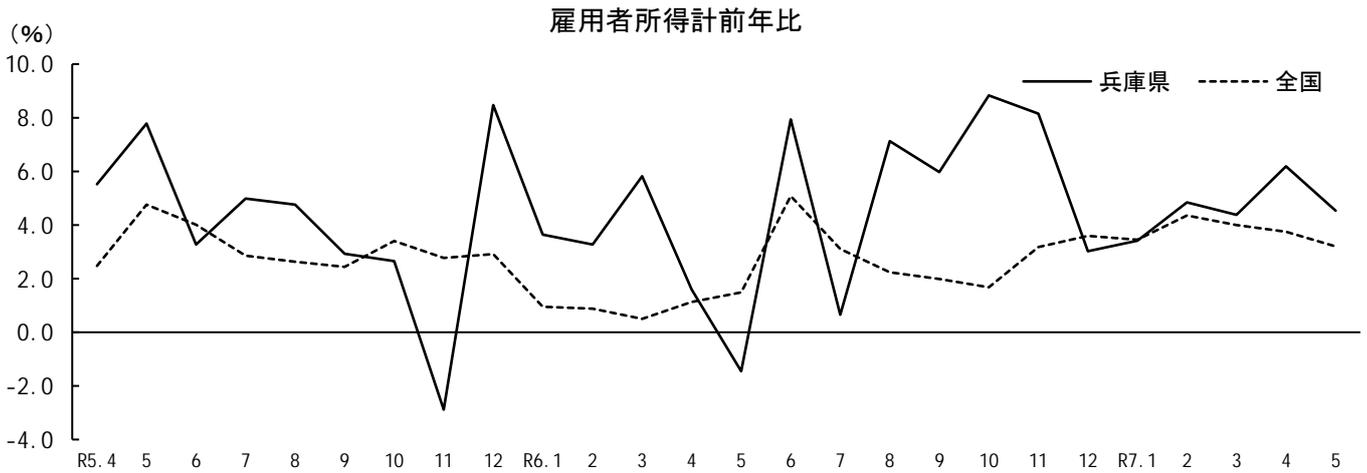
	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
全数	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,878,295	1,891,711	1,889,275	1,890,650	1,897,264
	▲ 0.6	0.7	0.4	0.7	0.2	0.8	0.4	0.5	1.0
パートタイム比率	36.8	35.7	36.1	38.3	37.6	38.7	38.7	38.0	37.7
建設業	63,036	66,586	66,164	66,247	66,515	66,401	65,771	65,969	66,582
	▲ 0.9	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 1.5	0.2
製造業	329,997	333,655	337,077	341,950	342,418	345,992	342,965	340,257	344,763
	▲ 6.0	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 0.4
卸売業・小売業	337,818	355,706	353,138	343,632	345,251	342,399	344,050	345,207	344,815
	2.6	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	2.3	2.4	2.6	2.2	2.2
医療・福祉	310,965	315,828	320,226	351,324	353,111	356,468	353,681	352,755	352,476
	0.6	1.4	1.4	0.9	1.0	2.2	0.9	0.7	0.5
宿泊業・飲食サービス業	155,878	176,988	185,381	180,553	172,084	178,814	179,410	179,742	182,928
	▲ 1.5	7.0	4.7	10.0	8.0	9.6	8.7	8.7	8.8
サービス業（他に分類されないもの）	120,114	126,393	127,225	153,446	152,167	151,766	151,445	153,491	153,189
	0.3	▲ 1.9	0.6	0.0	▲ 0.6	0.2	▲ 0.3	0.3	0.8
	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
全数	1,890,690	1,901,117	1,903,201	1,906,901	1,889,872	1,893,327	1,875,229	1,906,622	1,908,197
	0.8	1.2	1.0	1.2	0.6	1.0	0.1	1.5	0.8
パートタイム比率	37.6	38.2	38.0	38.0	38.4	38.6	38.3	37.5	37.4
建設業	66,475	66,728	66,554	68,122	69,818	69,806	70,073	70,802	70,523
	▲ 0.1	1.3	1.6	4.0	7.1	7.4	7.0	6.6	6.3
製造業	342,225	342,300	342,426	341,258	332,802	333,883	328,357	339,596	337,647
	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 2.5
卸売業・小売業	343,432	344,869	345,652	345,104	339,097	340,927	340,490	346,691	345,928
	2.1	2.1	1.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0	0.4	1.0
医療・福祉	350,916	352,046	350,829	350,321	350,206	349,705	348,804	355,163	352,923
	0.7	1.0	0.2	0.2	0.4	0.4	1.0	0.7	▲ 1.0
宿泊業・飲食サービス業	181,758	185,158	185,656	188,303	187,537	189,471	186,847	182,725	184,868
	9.5	11.6	10.0	10.2	6.8	6.4	4.5	6.2	3.4
サービス業（他に分類されないもの）	153,845	155,114	154,189	155,704	154,901	153,708	153,464	154,052	153,616
	0.0	0.9	0.4	0.1	1.0	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2

注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。
年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計 (R7.5)は、12か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R7.5) は、5か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R5年平均	R6年平均	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
雇用者所得計	5,719	5,975	8,498	6,631	5,196	5,107	5,234
前年比	3.8	4.5	7.9	0.6	7.1	6.0	8.8
現金給与総額	433,048	446,617	658,258	498,870	376,887	371,422	382,082
前年比	4.0	3.0	8.1	▲ 1.2	4.2	3.3	6.7

	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
雇用者所得計	5,549	10,420	5,082	5,022	5,482	5,383	5,271
前年比	8.2	3.0	3.4	4.8	4.4	6.2	4.5
現金給与総額	404,786	546,419	372,286	365,226	407,010	388,667	377,125
前年比	5.0	▲ 1.4	1.7	3.1	3.3	4.5	2.2

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

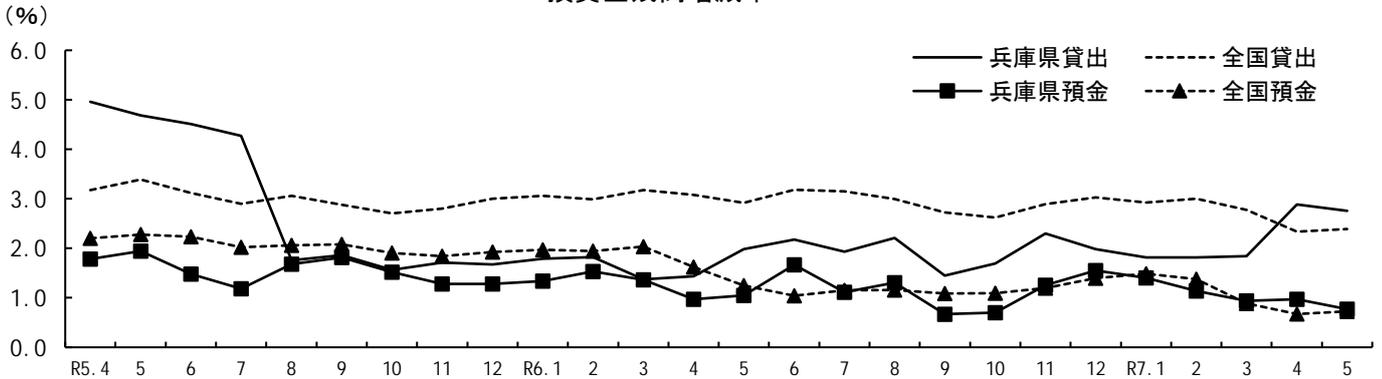
(5) 金融

預貸金残高

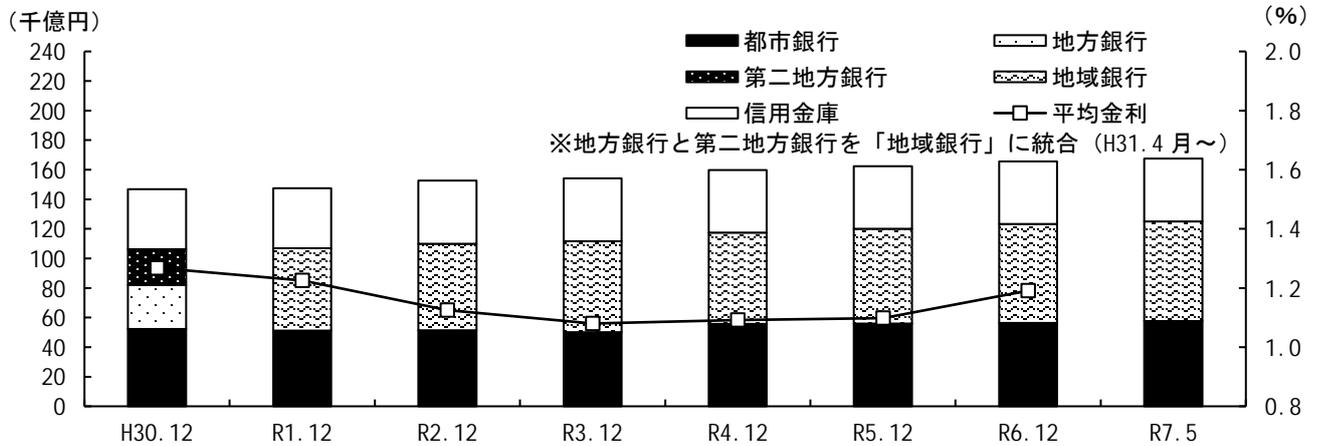


貸出残高 (R7.5) は、36 か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R7.5) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8
貸出残高	154,138	159,707	162,378	165,602	162,917	163,103	163,506	163,462	164,009
前年比	1.0	3.6	1.7	2.0	1.4	2.0	2.2	1.9	2.2
預金残高	368,358	372,925	377,700	383,555	380,084	379,274	384,470	380,470	381,003
前年比	3.4	1.2	1.3	1.6	1.0	1.0	1.7	1.1	1.3
貸出平均金利	1.080	1.092	1.098	1.191	1.105	1.109	1.113	1.117	1.118

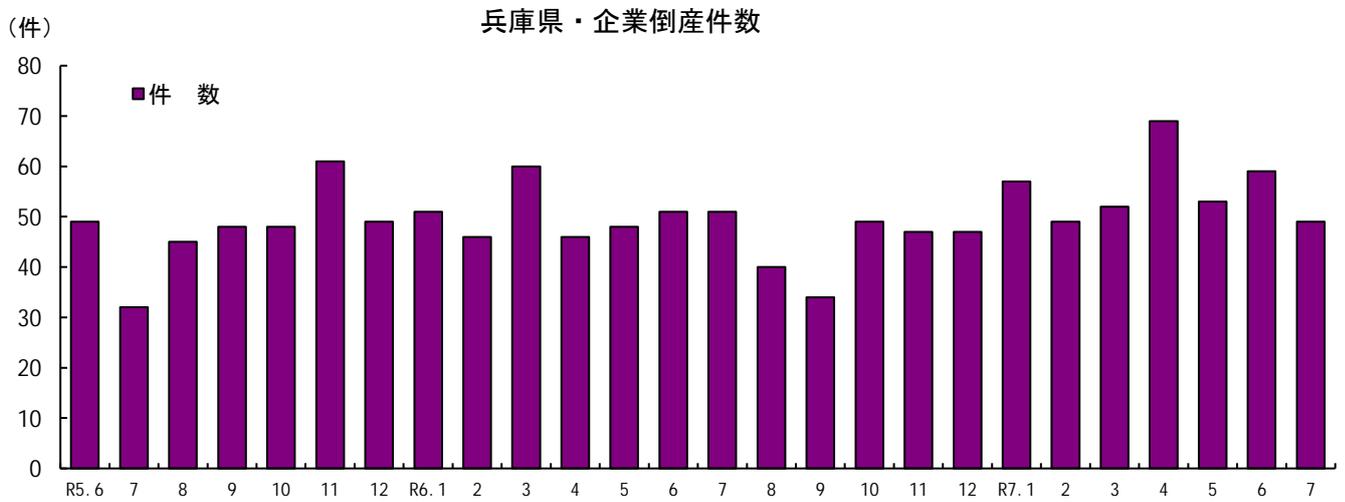
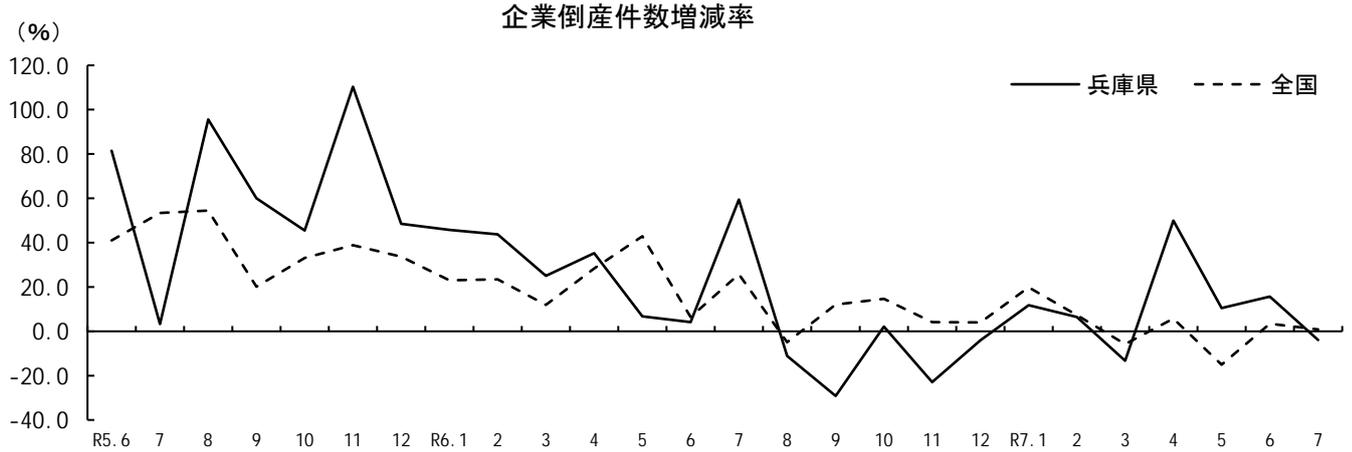
	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5
貸出残高	163,734	163,432	164,860	165,602	164,946	165,214	167,058	167,620	167,604
前年比	1.5	1.7	2.3	2.0	1.8	1.8	1.8	2.9	2.8
預金残高	377,773	377,491	379,569	383,555	380,384	380,588	377,005	383,783	382,198
前年比	0.7	0.7	1.3	1.6	1.4	1.1	0.9	1.0	0.8
貸出平均金利	1.145	1.155	1.164	1.191	1.222	1.237	1.284	1.303	1.321

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数 (R7.7) は4か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は2か月連続で前年同月を上回った。



出所：全国企業倒産状況 ((株)東京商工リサーチ)、兵庫県企業倒産状況 (同神戸支店)

兵庫県・企業倒産状況 (件、負債総額(億円)、増減率(%))

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10
件数	329	368	568	571	51	51	40	34	49
前年度比	▲ 16.9	11.9	54.4	0.5	4.1	59.4	▲ 11.1	▲ 29.2	2.1
負債総額	294	649	6,808	535	28	31	29	13	41
前年度比	▲ 50.1	120.5	948.6	▲ 92.1	▲ 5.1	308.9	▲ 27.7	▲ 99.8	22.5

	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7
件数	47	47	57	49	52	69	53	59	49
前年度比	▲ 23.0	▲ 4.1	11.8	6.5	▲ 13.3	50.0	10.4	15.7	▲ 3.9
負債総額	24	52	33	55	30	56	29	57	62
前年度比	▲ 50.9	79.7	▲ 8.5	60.7	3.3	▲ 65.6	▲ 23.4	101.7	98.7

3. 県内の主要業種の概況

【令和7年6月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
飲 食 店	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。出店数の増加や客単価の上昇により、売上・利益ともに昨年より上がっている。商品の値上げや主要商品以外のプラスアルファの購入があったことが売上に繋がった。一部の原材料価格は高騰しているが、主要な原材料はあまり高騰しておらず、影響は大きくない。光熱費は今以上に高騰するとマイナスの影響を受けられる。今後新たに新店するため、昨年度より設備投資は増える予定である。賃上げもしており、今後も前向きに続けていく予定である。</p>
各種商品 小 売 業	<p>景況感はやや良くない。3ヶ月後も同様。商品の値上げにより客単価が上昇したことで売上は伸びているが、客数や買い上げ点数は減少している。米の価格は少し落ち着いてきたが、商品価格改定品目数は2025年度に入り増加傾向である。また、物流費や水道光熱費の上昇が収益に影響を及ぼしている。 AI や RPA を利用することで、業務を効率化し、コストの削減を行っている。また人手を確保するために、賃上げを2年連続で行っている。</p>
不 動 産 業	<p>4～5月の物件引き渡しが多く景況感が良い。3ヶ月後も同様。売上・利益ともに、前期、前年同時期と比べて増加しており、住宅ローン金利も上昇傾向にあるが、依然として住宅需要は底堅い印象。 一方で、資材価格の高止まりや人件費の高騰が続いており、中東情勢によるエネルギー価格への影響も懸念されるほか、人手不足により、現場における職人の確保や専門資格を有する技術系人材の採用などでは厳しい状況が続いている。</p>
鉄 鋼 業	<p>景況感はやや良くない。3ヶ月後も同様。前期比では売上、利益ともに減少し、前年同期比では売上は横ばい、利益は減少となっている。受注については前期比、前年同期比ともに横ばい。 今年度の業績見通しは、エネルギーや石油化学向けの装置需要は堅調であることから、昨年度並みの売上と一定の利益水準を確保する見込み。（※米国関税政策の影響は除く。） 米国関税政策の影響については、世界経済や取引先の動向を注視するとともに、鉄鋼など素材系事業の販売面、機械系事業の受注面への影響を精査中。</p>
人 材 派 遣	<p>景況感はやや良くも悪くもなく普通。3ヶ月後の見通しも同様である。 前期及び前年同期との比較では、業種特有の季節性により、売上は横ばい、利益は減少。派遣スタッフの報酬単価引き上げと営業人員の増員が要因。 人手不足に伴う企業の採用枠の拡大や処遇の改善により、従来は派遣で働いていた人材が正社員に流れ始めており、派遣スタッフの確保が困難になってきている。 派遣スタッフ確保のために報酬を上げる必要があるが、利益率は更に低下し、中小の派遣会社の倒産も増えている。</p>
運 輸 業	<p>コロナ禍から回復し、鉄道の利用者が増加する等、景況感が良い。インバウンド需要の拡大や関西・大阪万博の影響もあり、長距離、近距離ともに運輸収入にプラスの影響を与えている。ゴールデンウィークの利用についても、前年度を上回って推移した。 設備投資については、前年度並みの計画で、ホームカメラやホーム柵の設置等、乗降者数などに応じて、順次計画に沿って進めている。 人員は適正な状況である。ベースアップや働き方の見直し、各種制度の見直し・拡充を進めている。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和7年7月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
食品卸売 小 売 業	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。インバウンド需要や大阪・関西万博による外食産業への販売は引き続き好調で、中小の飲食店など外食向け業務用食品も堅調であるものの、一般の利用者には、客数や購入点数の減など、物価高による買い控えの消費動向も見られる。</p> <p>人件費や物流コストの増加分については価格転嫁も難しいため、従来、営業担当が担っていた集配業務の外注化し、粗利率の高いPB商品の販売強化と合わせ、売上向上に向けた営業力強化に取り組んでいる。</p>
各 種 商 品 小 売 業	<p>コロナ禍から概ね回復しており、景況感が良い。3ヶ月後も同様。今年は梅雨明けが早かったことやセールを行ったことから、夏物商品の売上が好調である。大阪・関西万博の影響により、客数が減少しているが、10月半ば以降は人出が変化すると思われる。また、地震の噂により、香港等からのインバウンド客が減少した。</p> <p>インターネットでの購入者が増加していることから、ECサイトを開設した。イベント等を行い、ショッピングプラスアルファの価値提供をすることで、来店を促進している。</p> <p>設備投資については、必要に応じて施設のメンテナンスを行っている。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和7年6月調査】

地域	業種	概況
神戸	ゴム製品	<p>業界の景気はコロナの影響で2年前の令和5年度が大変悪かったため、その頃からすると回復している。ただ、市場が不安定で、中国などの経済状況によっては、為替の変動による影響を受けるため、現在の景況感の良いとも悪いとも言えない。</p> <p>また、原材料の調達はBtoB（企業間取引）により行うため、アメリカの関税による景気悪化の直接の影響は少ないと思われるが、先行きはどちらとも判断できない。</p>
	観光・レジャー	<p>物価高騰の影響、特に飲食の関係でコメの高騰の影響が大きく、また、燃料費への補助がなくなったことから業界の景気は悪い。また、大阪・関西万博へ人が流れているようで、予約が減っている。現状は退職者が出て、必要な部門しか補充せず、それで人件費を抑えている状況。</p> <p>先行きについては、コメなどの原材料が高騰していること、アメリカの関税の影響で先行きは不透明であることなど良くなる理由が見当たらず、悪くなる一方と思われる。</p>
阪神南	協同組織金融業	<p>取引先及び管内企業の景況感悪い。建設業は大阪・関西万博開催を控え好調に推移していたが減速している。事業者（法人・個人）向け融資は、件数及び金額ともに前年度と比べ25~40%減少している。また、倒産事故の増加により、破産更生債権等は前期末と比べ増加、一方で経営状況の改善等により、リスク管理債権は減少した。</p> <p>法人営業の分野では、米国政府が追加関税や相互関税を課すことを受け、その影響が懸念される中小事業者を支援するため、全営業店（業務特化店、出張所を除く）に相談窓口を設置した。</p>
	機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない。前年同時期と比べ、売上・利益は増加しているが、四半期前からは減少している。</p> <p>雇用人員については、開発・設計部門の求人募集をしているが、応募はほとんどない状態である。しかし、新規採用の充足率は100%であった。</p> <p>油圧機器の分野では北米および中国向けの出荷は増加したものの、国内向けの出荷が減少した。工作機械の分野ではギアホーニングマシンの出荷は増加したものの、旋盤の出荷が大幅に減少した。</p>
阪神北	金属製品製造、金属素材製品製造	<p>工作機械関連や産業用ロボット関連の売上が増加し、全体としての売上は増加した。しかしながら、EV自動車関連の受注がかなり減少しており、中国をはじめ、世界の動向を注視している。</p> <p>金型や試作品の受注が例年に比べかなり落ち込んでいる。</p> <p>令和7年4月に賃上げを実施したところであるが、人件費分の価格転嫁が進まないという厳しい状況になる。</p> <p>日本人の大学卒の技術者の採用が非常に困難な状況である中、なんとか外国人の留学生を採用できた。</p>
東播磨	電気機械器具製造業	<p>主力事業の市場が好調であり、前年度同時期と比較し、売上・利益とも増加傾向にあり景況感が良い。</p> <p>原材料価格高騰等のインフレ影響は、コスト増として織り込み済みのため売上高・利益には大きく影響が出ない見込みである。</p> <p>雇用については、人員強化を図っているところであり、事務職、技術職に加え技能職も不足している状況ではあるが、募集をすれば一定の応募がある状態である。</p>
	輸送用機械器具製造業	<p>前回に引き続き、需要が伸びている部門や、売上が安定しており今後も上昇が見込まれている部門など、全体として景況感はさほど悪くない。</p> <p>原材料価格の高騰による経営への影響はあるものの、価格転嫁を推進しているほか、諸経費の削減等に取り組んでいるため、売上・収益には大きく影響が出ない見込みである。</p> <p>雇用人員については、事業拡大に伴う人員強化を図っているところであり、技術職をはじめ事務職も不足している状況ではあるが、募集をすれば予定通り一定の応募がある。</p>

地域	業種	概況
北播磨	繊維製品製造加工卸売業	<p>売上は増加しているが、海外生産による輸入販売が6割以上を占めることから、為替変動が収益に大きく影響し、景況感は悪い。</p> <p>また、原材料高騰に伴う価格転嫁については、運営形態がOEM受託側であり、委託側との強い信頼関係から積極的な交渉には至らず、2割程度の転嫁にとどまっているが、交渉は継続中である。</p> <p>雇用関係については、外国人技術就労者を含め、順調に推移している。</p>
	不動産業	<p>原材料価格の高騰等による物価上昇が続き、個人消費は節約指向が高まるなど厳しい状況であるが、近隣店舗閉鎖の影響も働き、テナント減少に歯止めがかかり、特に、土休日の来店者数の増加に加え、売上げが顕著になるなど、景況感は良い。</p> <p>今後は、経営者の高齢化・跡継ぎ問題等に加え、商圈の人口減少など、懸念材料も山積するが、検討中のビッグプロジェクトの成功を期待する。</p>
	木製品製造業	<p>「一戸建て価格の高騰」などの影響により、住宅市場の動向は思わしくなく、厳しい状況である。また、今年4月に施行された建築基準法第6条4に基づく「4号特例」縮小の影響もあり「新築着工数の減少」が顕著と、景況感はさほど良くない。</p> <p>今後は、非住宅である新たなジャンルへチャレンジを行うことから、更なる成長を期待する。</p> <p>雇用状況については、不足傾向にある若手層の獲得に向け、継続的に募集を実施する。</p>
中播磨	生産用機械器具製造業	<p>景況は、4月は良かったが、5、6月が悪かったため、売上、利益とも1～3月と比べ変化はない。</p> <p>設備投資については、工作機械の整備などで前年度比200%増えた。これはドイツ製の機械の価格が1億円から1億7千万円に上昇したことが影響している。</p> <p>宇宙産業の市場は8%伸びている。我が国でもアストロスケール、スペースワン、アイスペースなどの宇宙ベンチャーが出てきており、当社も開発に関わっている。</p> <p>雇用については、最先端の工作機械等を使いこなす優秀な海外の高度人材を求めている。</p>
	百貨店業	<p>景況はさほど良くない。この1～3月、昨年同時期と比べても横ばいで推移しており、物価が上がっているが消費者の所得が増えていないためだと思う。また、インバウンドの影響もない。</p> <p>雇用については、販売部門で不足。新卒者（全員高卒）を9人募集し6人採用した。ただし、最近の若い人は定着してもらおうのが難しい。</p> <p>アメリカの政策による影響としては、外商が担当している顧客の中で、投資をしている人は株価が下落する等による買い控えがある。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。住宅着工件数が減少していることから、住宅関連機器の売上げを大きく伸ばすことは難しいと予想している。加えて、原材料価格が高止まりしていることが、先行きの不透明感に影響を及ぼしている。</p> <p>雇用人員の確保が難しくなっており、女性が働きやすい環境の整備やDXの推進が重要と考えている。</p>
	各種商品小売業	<p>景況は良くも悪くもない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。各種商品の値上げが続いているが、特定の商品の品薄や著しい高値は緩和傾向である。また値上げの認識が浸透したこともあり、価格転嫁はほぼできている。</p> <p>消費動向としては、客単価や客数には目立った変化がない状況である。自動発注システムの導入により、業務の効率化と従業員の負担軽減を図っている。</p>

地域	業種	概況
但馬	繊維工業	<p>景況感はさほど良くない。東南アジアからの技能実習生が多く勤務しており、現地の工場で採用した人材を、直接日本国内の工場に派遣している。管理団体を通さずに直接採用することで、月額のコストを抑えることができている。</p> <p>また、1つのトラックに複数拠点への配送をまとめることで、輸送コストを抑えることができている。原糸、薬品等の原材料は高騰しているが、工場では製品の販売価格の決定権がないため、価格転嫁することができていないのが現状である。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感は悪い。2025年1月～3月と比較すると売上・利益共に増加しているが、昨年度と比較した場合、共に減少している。近年の進学率上昇に伴い、そもそも採用対象者数が減少しているため、高校だけでなく専門学校にも求人を行っていたが、生産量が大きく減少したため、現在は求人募集を出していない。</p> <p>アメリカの政策動向に関して、部品製造は影響に時間差があるため今のところ大きな影響はない。</p>
丹波	その他製造業	<p>コロナ禍の需要増から一転、コロナ後は売上が大きく低下した。徐々に売上也回復しているが、コロナ前までは回復していない。原材料価格高騰の影響により価格改定（値上げ）を行い、売上、収益の低迷に影響している。</p> <p>コロナ禍需要増時に増員した人員が、現在過剰となっているが、今後の定年退職、業務継承も踏まえ継続雇用し、採用活動も続けている。</p>
	農業	<p>景況感はよく、取引先数に変化はないが、自社努力により受注数は増加している。雇用人員は適正であるが、平均年齢が約50歳と高いため、新卒・既卒関係なく採用活動を継続している。</p> <p>野菜成長促進に用いるCO2価格、包装材、運送費、肥料費などの高騰があり、価格転嫁はしているが、受注数の減少に繋がらないよう取引先と相談を継続している。</p>
淡路	電機機械器具製造業	<p>AI関連については好調であるが、アメリカの政策動向や世界情勢等の影響により為替が安定しないなどの状況が続いており、景況感はさほど良くない。中長期目標に向けた取り組みを進める中で、技術部門人材がさらに必要になるため、キャリア採用を含めた人材確保に尽力している。</p> <p>また、高卒採用については、地元採用が近年順調に実施できているが、今後も継続した人材確保を図っていくためには生徒数が減少しているなどの課題があり、厳しい状況が続くと思われる。</p>
	その他サービス業	<p>昨年度同期比では売上の変化はないが、利益については物価高騰等の影響もあり多少減少しているとともに、大阪・関西万博の影響によると思われる観光バス不足等により淡路島への団体客が減少するなど、景況感はさほど良くない。</p> <p>原油・原材料価格の高騰に加え、特に輸送コストが高騰しており、保管庫のロットを増やすなど配送回数の削減に取り組んでいる。</p> <p>雇用については慢性的な人材不足が続いているが、短期アルバイトマッチングサービスの活用や、外国人採用が順調に進んでおり、今後も人材確保に尽力していく。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

(地域の概況)

【令和7年7月調査】

地域	業種	概況
神戸	化学	<p>特殊潤滑油の販売先である自動車業界の景気は悪い状況だが、ハードディスク表面潤滑剤やホットメルト接着剤など、化学品の製造は順調に推移しているため、業界の景気はそれほど悪くないと思われる。</p> <p>米国の関税の景気への影響や中東の原油価格の高騰など、良くなるという判断材料が今のところないため、少しずつ悪くなるかもしれない。ただ、景気が良くなる可能性も若干あることから、先行きは不透明な状況にある。</p>
	その他卸売業	<p>真珠の高級品は中国などの海外の方には好評で、大手企業は増収・増益となっている状況だが、当社のような中小企業は今期、減収・減益となっており、業界全体の景気はどちらとも言えない。</p> <p>米国の関税がもし25%にはね上がると、今後の景気は停滞すると思われ、先行きはやや悪くなる恐れがある。また、雇用面では、高度な技術を持つ人はなかなかおらず、若手の育成には数年かかるため、厳しい状況にある。</p>
阪神南	紙加工品業	<p>昨年の同時期と比較すると、売上・利益ともに20%増加しており、景況感が良い。</p> <p>輸出製品に携わる企業の売上が伸びている影響から、昨年よりも梱包や物流業務の注文が増えている。原油・原材料価格の高騰による影響は木材・ダンボールは40%、化成品は60%価格上昇しているが、価格転嫁できており売上、収益ともに上昇している。</p> <p>一方、雇用人員は不足しており、継続して求人募集をしているが、応募はほとんどない状況にある。</p>
	情報サービス業	<p>昨年の同時期と比較すると、売上・利益、受注、需要とも減少しており、景況感はいさほど良くない。</p> <p>効果が出るのはこれからだが、昨年度より生成AIを導入し、製作・試験時の効率UPを目指している</p> <p>自動車分野でAIを使ったシステムの開発が積極化しており、機密情報に注意しながら、AIに関する社内ガイドラインを作成し導入している。</p> <p>技術者の不足に対しては昨年度より外国人採用を行い、本年度の採用に続き、次年度の内定者も決定しており、引き続き積極的に採用を行う。</p>
阪神北	LPガス、ガッツ、住宅関連、自動車販売等小売業	<p>LPガス関連が売上の多くを占めており、冬場が最需要期であるため、4～6月期の売上は減少する。</p> <p>仕入価格は為替や石油価格が反映されるが、特に法人向けは価格に応じて頻繁に値上げすることができないため、価格転嫁とのタイムラグが生じ、その分は負担となる。</p> <p>複数の事業を展開しているが、全般に人手が不足している。特に店舗のサービス部門の採用が厳しい状況である。昨年7月に大幅に賃上げを実施したが、今期は厳しく定期昇給と賞与のアップとした。</p>
東播磨	食料品製造業	<p>昨年からの販路拡大を進めており、売上が堅調に増加しているため、景況感としては良い。賃上げが追いついていない中、消費者の財布のヒモが固くなっているように感じる一方で、あらゆるものが値上がりする中、受け入れられつつあるようにも感じている。</p> <p>原材料価格の高騰には、引き続き代替材料の利用や配合の見直しなどに取り組み他、値上げを検討するなどして対応していく。</p> <p>雇用については、各部門で若干不足しており、随時募集をかけている状況である。</p>
東播磨	食料品製造業	<p>商品価格の値上げを実施しているものの、原材料価格だけでなく、運送費や人件費なども高騰しており、昨年度よりも利益が減少する見通しであり、景況感はいさほど良くない。</p> <p>原材料の価格高騰が続く中、値上げが追いついていない状況であり、調達もかなり困難になってきているため、引き続き厳しい状況が続くと苦慮している。</p> <p>雇用については、計画通りに新卒を採用できており、また、募集をかければ一定の応募があるため、ほぼ適正の状況である。</p>

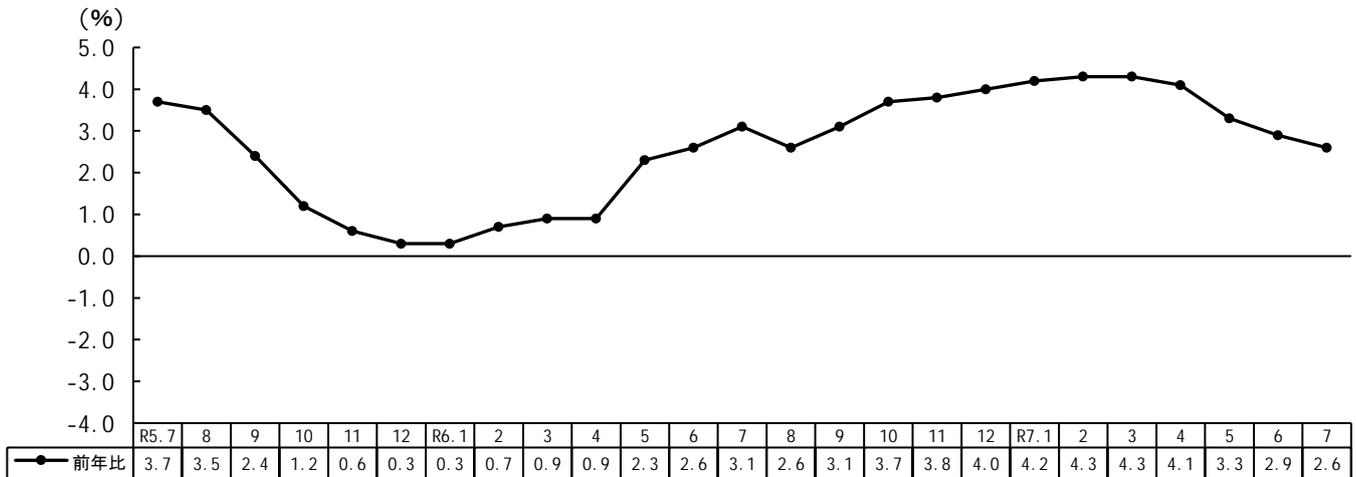
地域	業種	概況
北播磨	ホテル業	<p>宿泊客、宴会件数は幾分か増加傾向にはあるが、ホテル利用の多くを占めるビジネス、ゴルフ客については、近隣ホテルとの競合も働き客室稼働率に大きく影響し、景況感はさほど良くない。今後は、新たな施設活用の早期実施を努力する。</p> <p>また、雇用人員については、現況からは適正であり、現在、求人募集は行っていないが、引き続き、サービス低下、売上機会の損失対策に取り組んでいく。</p>
	老人福祉・介護事業	<p>現状の景況感は良いが、入居者の高齢化に伴い、体調不良等による退所が増加傾向にあり、今後はさほど良くない。</p> <p>また、職員の高齢化による退職も働き、人手不足が常態化している介護職員等については、グループ内での運営体制の見直しなどにより一応対応できているが、依然として厳しさは続いている。今後は、介護サービスにおけるDX推進を更に推し進めるとともに、外国人就労者の雇用に期待する。</p>
中播磨	スーパーマーケット	<p>売上・利益とも増加しているが景況感はさほど良くない。利益が多少プラスであるが、目標の利益には到底及んでいない。客単価は増加しているものの、一回当たりの買い物点数、来店頻度は下がっていることが影響していると思われる。</p> <p>原油・原材料高騰による価格転嫁は70%程度しか進んでおらず、30%は自社で負担している状況である。</p> <p>雇用については、新規で大卒が全く採れない（内定は出したのだが辞退）。また、高卒もやっと2名採用できただけで、全体で10名募集のところ、20%の充足率だった。</p>
西播磨	建設業（一般住宅）	<p>7月の景況感は、さほど良くない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。</p> <p>リフォーム契約は順調に推移しているが、新築契約は減少している。住宅を取得しようとする世代の減少や、建築経費の増加等が要因ではないかと分析している。</p> <p>新築契約が減少するなか、分譲住宅の販売、古民家をリノベーションしたテナントの整備等にも力を入れている。</p>
	宿泊業	<p>7月の景況感は、さほど良くない状況である。大阪・関西万博が開催されているが、宿泊等の予約状況は例年並みであり、3ヶ月後の見通しについても大きな変化はないと予測している。</p> <p>重油や食材、とりわけ野菜の高騰が続いているが、個人客を中心に特別室での宿泊など、上質な高付加価値商品・サービスを提供し、リピーターの増加等を図ることとしている。</p>
但馬	旅客運送業	<p>景況感はさほど良くない。但馬発の大阪・関西万博ツアーが好調で、キャンセル待ちが発生するほどの人気となっている。</p> <p>一方で、人員不足が続いており内勤業務の職員が運転士として業務を行うケースもある。また、数年後には、運転士の年齢構成が、60歳以上と60歳以下でほぼ同数になる見込みとなっている。大学進学率の上昇に伴い、採用数も年々減少しているほか、以前はバスの納期が半年ほどであったが、半導体が調達困難なため、1年～1年半ほどに伸びている。</p>
	水産食品製造業	<p>景況感は悪い。漁獲量が少ないため、そもそも加工するための水産物がない状況。カニに関しては日本の購買力が低下しているため、中国等買い負けている。また国内ではこれまでカニシーズンは満遍なく売れていたが、現在はクリスマスからお正月の短期間に集中している。今年度はマグロが豊漁で、マグロがイカを餌にしているため、イカの漁獲量減少に拍車をかけている。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	卸売・小売業	<p>景況感はさほど良くない。電気、ガソリン代の高騰が続いており、一部価格転嫁している。</p> <p>客単価、客数ともに直近数ヶ月間に変化はないが、高付加価値商品の売上が増加している。</p> <p>加工場の雇用人員が過剰であり、正社員の増員の予定は無し。繁忙期に高齢者の短期間雇用を考えている。</p>
淡路	金融業	<p>観光客の増加に伴い、観光業関連は好調であるほか、不動産業も引き続き活況であるが、伴走型特別保証制度融資の終了により、融資件数・額ともに昨年同期と比較すると減少しており、新たな保証制度の融資についても足元が鈍く、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、職員へアンケートを実施するなど、職場環境の充実等による離職者対策を図っているが、中途退職者の補充が追い付いておらず、慢性的な人材不足が続いており、人材確保に苦慮している。</p>
	食料品製造業	<p>梅雨明けが早かったことや、大阪・関西万博開催の効果で阪神地域が好況であることなどから、事業全体としては順調であるが、売上については前年同期と比較すると減少しており、景況感はさほど良くない。また、原材料価格の高騰に対しては9割程度が価格転嫁できている状況であるが、円安の影響等により、コスト面で業況等へマイナスの影響を与えている。</p> <p>雇用については、従業員の定着率は高く、適正な人員を確保できているが、長期的に見ると高齢化などの課題もあるため、将来を見据えた採用を検討していく必要がある。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

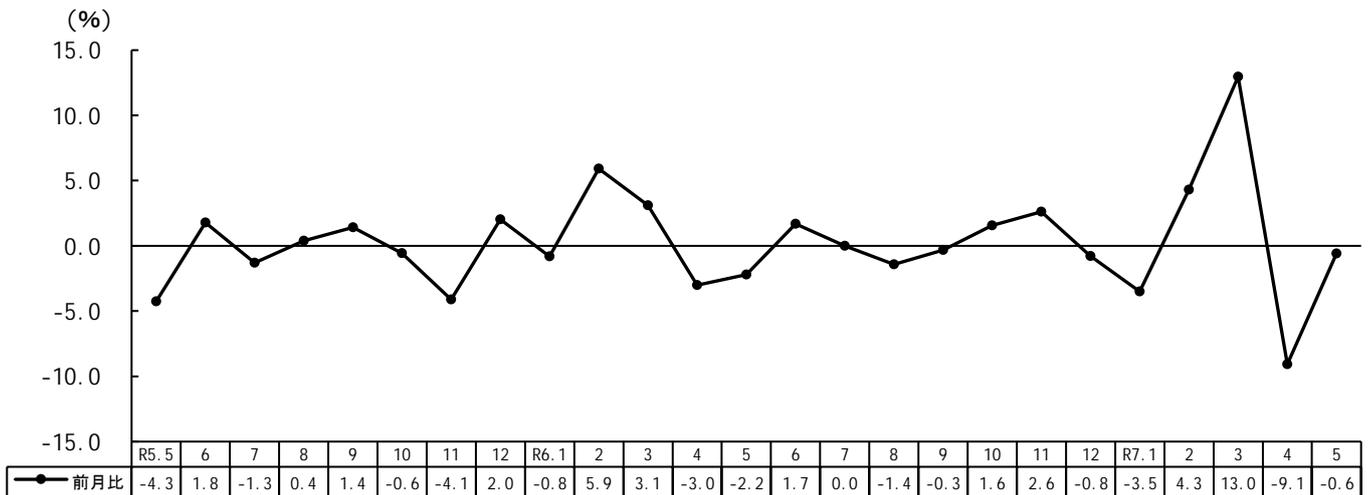
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



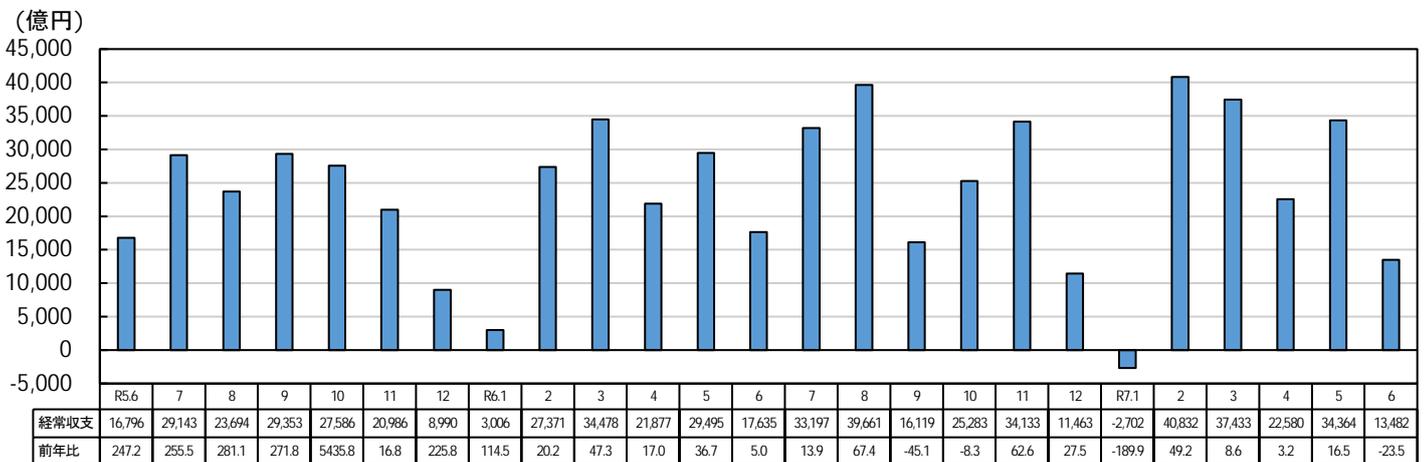
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



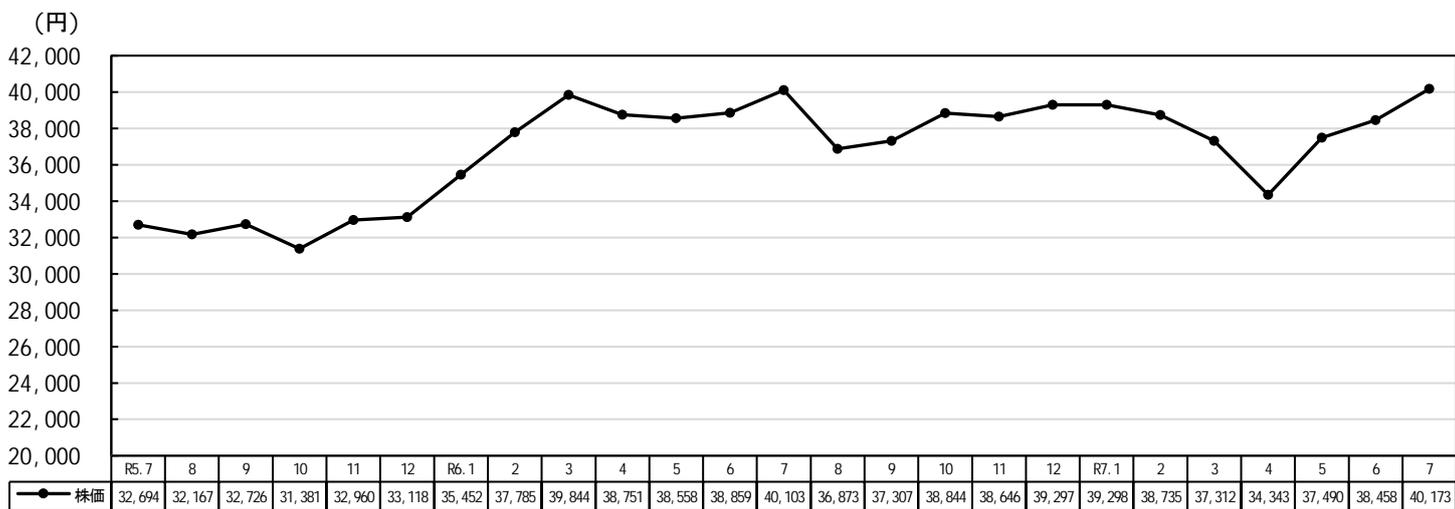
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



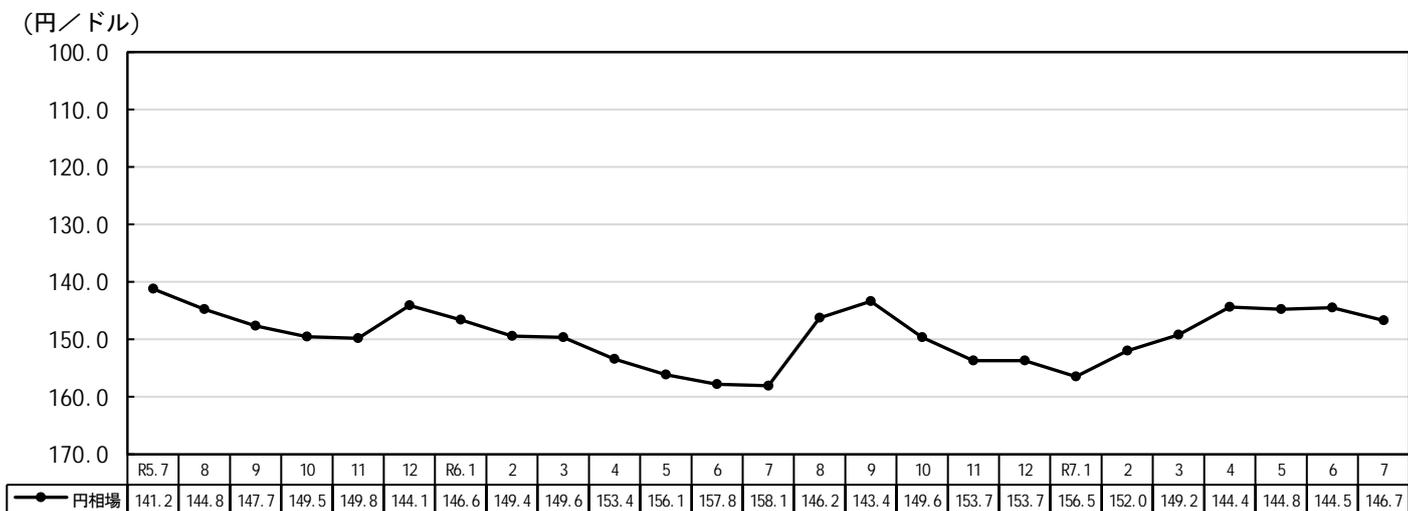
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R6.9	R6.12	R7.3	R7.6(現在)	R7.9(予測)
全産業	9	11	11	12	5
大企業	21	19	17	20	16
中堅企業	12	14	17	17	7
中小企業	3	7	4	5	0
うち製造業	1	5	3	6	-1
うち非製造業	19	18	18	19	11

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7.2月	R7.3月	4月	5月	6月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	86,397 (+ 6.0)	89,279 (+ 3.3)	6,733 (+ 1.5)	7,693 (+ 3.0)	7,212 (+ 2.0)	7,440 (+ 2.2)	7,584 (+ 2.2)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	591,526 (+ 7.2)	604,082 (+ 2.1)	56,445 (+ 17.2)	64,244 (+ 8.4)	45,104 (+ 11.6)	41,641 (+ 2.4)	- (-)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	127,349 (▲10.5)	138,306 (8.6)	10,788 (+ 12.9)	15,315 (+ 36.3)	10,145 (▲25.7)	7,132 (▲36.0)	9,381 (▲13.5)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	210,428 (▲ 3.2)	218,514 (+ 3.8)	18,196 (+ 10.7)	20,192 (+ 4.8)	18,451 (+ 6.0)	17,441 (+ 0.8)	18,696 (+ 1.4)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）*、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	▲ 2.6	+ 4.5	2.9	6.2	9.7

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R7.1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	99.2 (▲ 3.7)	97.0 (▲ 2.2)	95.4 (▲ 3.0)	95.3 (▲ 0.1)	91.8 (▲ 3.7)	94.6 (▲ 3.1)	94.5 (▲ 0.1)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R7.2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.18	1.14	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15
新規求人数(原数値): 人 (前年度比増減率%)	140,055 (▲ 2.6)	140,067 (0.0)	135,175 (▲ 7.08)	131,357 (▲ 1.56)	135,785 (+ 1.16)	124,732 (▲ 5.60)	124,622 (+ 0.92)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	R7.3月	4月	5月	6月	7月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	2,322 (+33.9)	2,645 (+13.9)	225 (▲ 4.7)	228 (+ 20.0)	212 (▲ 17.2)	223 (+ 1.8)	238 (▲ 8.8)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	843,625 (+303.9)	343,854 (▲59.2)	103 (▲ 67.6)	200 (▲ 26.5)	125 (▲ 44.7)	187 (▲ 26.0)	341 (+ 7.1)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

（令和7年7月8日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）